

## 入札公告(建築一式)

次のとおり一般競争入札(政府調達協定対象外)に付します。

令和5年11月9日

分任契約担当官  
陸上自衛隊大和駐屯地  
第381会計隊大和派遣隊長 山田 健太  
(公印省略)

## 1 工事概要

- (1) 工事名 : 30号便所・洗面所改修工事
- (2) 工事場所: 陸上自衛隊王城寺原演習場
- (3) 工事内容 本工事は、以下の工事を行うものである。  
用途(建築一式)  
既存男子便所の半分を女子便所へ改修
- (4) 工期 : 令和6年3月29日(金)まで
- (5) 現場説明会:実施しない(ただし、現場等を確認したい場合は、個別に対応する。)
- (6) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 防衛省における令和5・6年度一般競争(指名競争)参加資格(以下「防衛省競争参加資格」という。)のうち、2(4)に示す級別の格付を受け、東北防衛局に競争参加を希望していること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再度級別の格付を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 以下の表の示す防衛省参加資格の等級(資格審査結果通知書の記3の等級)以上であること

| 工事区分 | 格付 |
|------|----|
| 建築一式 | D  |
| 管    | C  |
- (5) 平成20年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しを完了した工事のうち上記2(4)の工事を施工した実績を有すること(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)
- (6) (5)の施工実績が工事成績評定対象工事の場合は工事成績通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計(以下評定点合計という。)が65点以上の者又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切である者

- (7) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者(以下「監理技術者等」という。)を当該工事に専任で配置できること。  
 ア 2(4)に係る主任技術者となりうる資格を有する者である。  
 イ 平成20年度以降入札公告日までに、(5)に掲げる工事の経験を有する者である(原則、着工から完成まで従事している。)  
 なお、当該経験が工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。  
 ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。
- (8) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時点までの期間に、東北防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」(防整施(事)第150号。28.3.31)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者(受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。)又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)
- (11) 宮城県、福島県、山形県及び岩手県に建設業法の許可(当該工事に対応する建設業種)に基づく本店、支店及び営業所が所在すること。
- (12) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部局

| ①入札及び契約事項に関する問い合わせ先   |
|---|
| 〒981-3684<br>宮城県黒川郡大和町吉岡字西原21-9<br>陸上自衛隊大和駐屯地第381会計隊大和派遣隊契約班<br>担当 菅原<br>TEL 022-345-2191(内線480)<br>FAX 022-345-4890(直通)<br>(メールアドレス: 381fintaiwa-int2@inet.gsdf.mod.go.jp) |

| ②仕様書に関する問い合わせ先  |
|---|
| 〒981-3684<br>宮城県黒川郡大和町吉岡字西原21-9<br>陸上自衛隊大和駐屯地 業務隊管理科(演習場)<br>担当 入谷<br>TEL 022-345-2191(内線340) |

#### (2) 入札説明書の交付期間等

- ア 交付期間 令和5年11月10日(金) から 令和5年11月27日(月) まで  
 (行政機関の休日に関する法律第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「行政機関の休日」という。)を除く。)の毎日、午前8時30分から午後5時まで(正午から午後1時までの間を除く。)

#### イ 交付場所

3(1)①の担当部局において交付を行う。

#### (3) 申請書及び資料の提出期限等

- ア 提出期限: 令和5年11月27日(月)午後3時00分まで  
 イ 提出方法: 3(1)①の担当部局に持参又は郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)する。

#### (4) 入札書の受領期限等

- ア 受領期限: 令和5年12月20日(水)  
 イ 提出方法: 3(1)①の担当部局に持参又は郵送等する。  
 ウ 郵送による場合は、郵送した旨の連絡をすること及び現着(担当者)の手に届いた旨を業者の責任において確認すること

#### (5) 開札の日時及び場所

- ア 日時 令和5年12月21日(木)午前10時00分  
 イ 場所 : 第381会計隊大和派遣隊 入札室

#### 4 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金: 免除
- (3) 契約保証金: 免除  
ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証(瑕疵担保特約(2年間)を付したものに限り。)を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の3以上とする。
- (4) 入札の無効  
次に掲げる入札は無効とする。  
ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札  
イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札  
ウ 入札金額、入札者指名が判明しがたい入札  
エ 暴力団排除に関する制約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合  
オ その他入札に関する条件に違反した入札
- (5) 落札者の決定方法は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあり著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 配置予定監理技術者の確認落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。  
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。
- (7) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準(以下「調査基準価格」という。)を下回っている場合は、予決令第86条の調査(以下「低入札価格調査」という。)を行うので、協力しなければならない。
- (8) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (9) 契約書作成の要否 : 要
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口: 上記3(1)①に同じ。
- (11) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加  
上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (12) 代表者以外の者が入札に参加する場合は、入札時に委任状を提出すること。
- (13) 契約金額が300万円以上の場合、前金払いが可
- (14) 詳細は、入札説明書による。

# 入札説明書

第381会計隊大和派遣隊の30号便所・洗面所改修工事に係わる入札公告(建築一式)に基づく入札等については、関連法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 入札公告日： 令和5年11月9日(木)
- 契約担当官等  
ア 契約担当官： 分任契約担当官 陸上自衛隊大和駐屯地 第381会計隊大和派遣隊長 山田 健太  
イ 住所： 〒981-3684 宮城県黒川郡大和町吉岡字西原21-9
- 工事概要 用途(建築一式)  
既存男子便所の半分を女子便所へ改修  
(1) 工事名： 30号便所・洗面所改修工事  
(2) 工事場所： 陸上自衛隊王城寺原演習場  
(3) 工事内容及び工事範囲： 別冊図面及び仕様書のとおり  
(4) 工期： 令和6年3月29日(金)  
(5) 使用する主要な資機材： 洋風簡易水洗便器・洗面化粧台ほか  
(6) その他  
ア 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。  
イ 本工事は、数量公開の対象工事であり、設計数量を参考数量として公開することとしており、手続きの詳細は、別添「数量公開の説明書」を参照するものとする。

## 4 競争参加資格

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- 防衛省における令和5・6年度一般競争(指名競争)参加資格(以下「防衛省競争参加資格」という。)のうち、2(4)に示す級別の格付を受け、東北防衛局に競争参加を希望していること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)
- 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再度級別の格付を受けた者を除く。)でないこと。
- 以下の表の示す防衛省参加資格の等級(資格審査結果通知書の記3の等級)以上であること

| 工事区分 | 格付 |
|------|----|
| 建築一式 | D  |
| 管    | C  |

- (5) 平成20年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しを完了した工事のうち上記1(4)の工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。
- (6) (5)の施工実績の工事成績通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計が65点以上の者又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切である者
- (7) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者(以下「監理技術者等」という。)を当該工事に専任で配置できること。  
ア 4(4)に係る主任技術者となりうる資格を有するものである。  
イ 平成20年度以降入札公告日までに、(5)に掲げる工事の経験を有する者である。  
(原則、着工から完成まで従事している。)  
なお、当該経験の工事が工事成績評定対象工事の場合は、評定点合計が65点未満のものを除く。  
ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。  
エ 配置予定の監理技術者等にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (8) 一般競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について(防整施(事)第150号。28.3.31)(以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合は除く。以下同じ。)。  
なお、この場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札心得書第6条第2項の規定に抵触するものでない。  
ア 資本関係  
次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。)若しくは子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社(以下「更生会社」という。)又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。)である場合は除く。  
(ア) 親会社と子会社の関係にある場合  
(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合  
イ 人的関係  
次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等である場合は除く。  
(ア) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合  
(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合  
ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合  
その他ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (10) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。
- (11) 宮城県、福島県、山形県及び岩手県に建設業法の許可(当該工事に対応する建設業種)に基づく状態が継続している有資格業者でないこと。

## 5 担当部局

| ①入札及び契約事項に関する問い合わせ先  |
|--|
| 〒981-3684<br>宮城県黒川郡大和町吉岡字西原21-9<br>陸上自衛隊大和駐屯地第381会計隊大和派遣隊契約班<br>担当 菅原<br>TEL 022-345-2191(内線480)<br>FAX 022-345-4890(直通)<br>(メールアドレス:381fintaiwa-int2@inet.gsdf.mod.go.jp) |

| ②仕様書に関する問い合わせ先  |
|---|
| 〒981-3684<br>宮城県黒川郡大和町吉岡字西原21-9<br>陸上自衛隊大和駐屯地 業務隊管理科(演習場)<br>担当 入谷<br>TEL 022-345-2191(内線340) |

## 6 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書及び資料(以下「申請書等」という。)を提出し、契約担当官等から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

また、4(2)の格付を受けていない者も次に従い申請書等を提出することができる。この場合において、4(1)、(3)及び(5)から(11)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時点において4(2)及び(4)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。

当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時点において上記4(2)及び(4)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書等を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

申請書等の提出は、次に示すとおりとする。

ア 提出期間： 令和5年11月27日(月)午後3時00分まで  
(行政機関の休日を除く)の毎日午前8時30分から午後5時まで  
(正午から午後1時までの間を除く。)

イ 提出方法持参又は郵送等で提出すること。

ウ 提出場所:上記5①に同じ。

(2) 申請書は、別紙第1により作成すること。

(3) 資料は、次に従い作成する。

なお、アの実績及びイの経験については、平成20年度以降入札公告日までに工事が完成し、引き渡しが進んでいるものに限り記載することとし、「同種の工事の施工実績(別紙第2)」に記載する工事及び「配置予定の技術者(別紙第3)」に記載する工事が、平成20年度以降に完成した防衛省発注機関(旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。)の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の写しを添付する。

ア 同種の工事の施工実績

上記4(5)に掲げる資格があることを判断できる同種の工事の施工実績を、別紙第2に記載すること。

記載する同種の工事の施工実績の件数は1件でよい。

イ 配置予定の技術者

上記4(7)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を、別紙第3に記載すること。記載する同種の工事の経験の件数は1件でよい。

なお、配置予定の技術者として複数の候補技術者の資格及び同種の工事の経験を記載することもできる。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とすることは差し支えないものとするが、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。また、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、不正又は不誠実な行為として、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

入札後、落札者決定までの期間(予決令第86条の調査(以下「低入札価格調査」という。)期間を含む。)において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなった場合は、直ちにその旨の申し出を行うこと。この場合において、その事実が認められた場合には、当該入札を無効とする。

落札後、配置予定の技術者が配置できないことが明らかになった場合は、不正又は不誠実な行為として、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

#### ウ 工程表

アの実績が防衛省の発注した工事以外の者又は平成20年度以前に完成した旧防衛施設局等の施設局等の施工実績を有する者については、工程管理が適切であることを判断できる工程管理の技術的事項に対する所見を別紙第4に記載すること。

#### エ 契約書の写し等

施工実績又は経験として記載した工事に係る契約書の写し又は当該同種工事を証明する資料を提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス(CORINS)」に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。

(4) 競争参加資格の確認は、申請書等の提出期限日をもって行うものとし、申請時に提出された返信用封筒により、令和5年12月8日(金)までに通知する。

#### (5) その他

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、官側と協議する。

イ 契約担当官等は、提出された申請書等を競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出期限以降における申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

オ 申請書等に関する問い合わせ先: 上記5①に同じ。

#### 7 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当官等に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次に従い説明を求められることができる。

ア 提出期限: 令和5年12月15日(金)午後3時00分

イ 提出場所: 上記5①に同じ。

ウ 提出方法 書面(様式は自由)を持参するものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。

(2) 契約担当官等は、説明を求められたときは、令和5年12月19日までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

#### 8 入札説明書に対する質問

(1) 入札説明書に対して質問がある場合には、次に従い提出すること。

ア 提出期間: 令和5年11月13日(月) から 令和5年12月12日(火)まで

(行政機関の休日を除く。)の毎日、午前8時30分から午後5時まで。

ただし、持参する場合は正午から午後1時までの間を除く。

イ 提出場所: 上記5①に同じ。

ウ 提出方法 書面(様式は自由)により持参又は郵送等することとし、電送によるものは受け付けない。

(2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧にも供する。

ア 期間: 令和5年12月12日(火) から 令和5年12月20日(水)まで

(行政機関の休日を除く。)の毎日、午前8時30分から午後5時まで。

イ 提出場所: 上記5①に同じ。

#### 9 入札方法等

(1) 入札書は、持参又は郵送等で提出する。郵送による場合は、郵送した旨の連絡をすること及び現着(担当者)の手元に届いた旨を業者の責任において確認すること

(2) 入札書の提出期間、提出場所等

ア 提出期間: 令和5年12月20日(水)

午前8時30分から午後5時まで(正午から午後1時までの間を除く。)

イ 提出場所: 上記5①に同じ。

## ウ 提出方法

入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に入札件名、開札日時及び商号又は名称を表記し、「入札書在中」と朱書きする。さらにこれらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に入札件名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、持参又は郵送等により提出する。また、一般競争参加資格確認通知書又はその写しを提示又は同封する。

また、郵送等により提出する場合は、提出期限までに到達するよう発送し、発送後速やかに担当部局に電話連絡する。

なお、入札書及び工事費内訳明細書が提出期限までに持参又は到達しない場合には、当該入札者は入札を辞退したものとみなす。

- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (4) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

## 10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金:免除

- (2) 契約保証金:免除

ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証(瑕疵担保特約(2年間)を付したものに限り。)を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の3以上とする。

## 11 工事費内訳明細書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳明細書の書面を提出しなければならない。

- (2) 工事費内訳明細書の作成方法

ア 交付した数量書にある総括表の構成に対応した経費項目(直接工事費、共通仮設費、現場経費、一般管理費等)を記載することとする。また、直接工事費の明細書については、交付した数量書に対応する摘要(土木工事にあっては規格・寸法、数量、)単位、単価、金額等を記載したものとする。

イ 交付する数量書記載の数量については、参考数量であることから変更してもよいものとする。

ウ 工事費内訳明細書には、必ず表紙を付けるものとし、表紙には商号又は名称、住所及び代表者氏名(紙入札方式による場合は、必ず押印する。)並びに発注者名及び工事名を記載し、表紙以外には商号又は名称、住所及び代表者氏名を記載しない。

- (3) 工事費内訳明細書の提出方法等

ア 提出期間:上記9(2)アに同じ

イ 提出場所:上記9(2)イに同じ

ウ 提出方法:上記9(2)ウに同じ

- (4) 提出された工事費内訳明細書は返却しないものとする。

- (5) 工事費内訳明細書を提出しない者は、入札に参加することができない。

- (6) 工事費内訳明細書の確認の結果、別表第1の各項に該当する場合は、入札心得書に規定する「その他入札に関する条件に違反した入札」として、当該入札参加者の入札を無効とする場合がある。

- (7) 提出された工事費内訳明細書について説明を求める場合がある。



- (8) 提出された工事費内訳明細書については、必要に応じ公正取引委員会へ提出する場合がある。  
この場合、指名停止措置要領に基づき、指名停止措置を行うことがある。
- (9) 工事費内訳明細書は参考図書として提出を求めるものであり、契約上の権利義務を生じるものではない。

## 12 開札

### (1) 開札の日時及び場所

ア 開札日時：令和5年12月21日(木)午前10時00分

イ 開札場所：第381会計隊大和派遣隊 入札室

- (2) 開札は、(1)に掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。  
ただし、郵便等などの入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (3) 開札に立ち会わない場合でも、その者から提出された入札書は有効なものとして取り扱う。
- (4) (3)の場合において、再度の入札を行うこととなったときは、再度の入札への参加の意思の有無を電話により確認するものとする。
- (5) 第1回目の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時については、発注者から連絡する。

## 13 入札の無効

### (1) 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ 入札金額、入札者指名が判明しがたい入札

エ 暴力団排除に関する制約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

オ その他入札に関する条件に違反した入札

- (2) (1)の無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

## 14 落札者の決定方法

- (1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする場合がある。
- (2) (1)の場合において、落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。  
くじの実施方法等については、発注者から指示をする。
- (3) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準(以下「調査基準価格」という。)を下回る場合は、低入札価格調査を行うので、調査に協力しなければならない。

## 15 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、4(7)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

#### 16 別に配置を求める技術者

専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、契約の相手方が第381会計隊大和派遣隊で入札日から過去2年以内に完成した工事あるいは入札時点で施工中の工事に関して、次のいずれかに該当する場合、監理技術者とは別に、4(7)に定める要件と同一の要件(4(7)イに掲げる工事経験を除く。)を満たす技術者を、専任で1名現場に配置することとする。

- (1) 65点未満の工事成績評定を通知された者
- (2) 契約担当官等から施工中又は施工後において工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を請求された者。ただし、軽微な手直し等は除く。
- (3) 品質管理、安全管理に関し、指名停止又は契約担当官等から書面により警告若しくは注意の喚起を受けた者。
- (4) 自らに起因して工期を大幅に遅延させた者。  
なお、当該技術者は施工中、監理技術者を補助し、監理技術者と同様の職務を行うものとする。  
また、上記の技術者を求めることとなった場合には、その指名その他必要な事項を監理技術者の通知と同様に契約担当官等に通知することとする。

#### 17 契約書作成の要否等

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

#### 18 支払条件(前金払)

落札金額の50%の範囲で申請(前金払保証会社の前金払保証請負を添付)することができる。ただし、契約金額が300万円未満の場合を除く。

なお、低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。

#### 19 火災保険付保の要否 : 要

#### 20 再苦情申立て

契約担当官等からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は8(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日(行政機関の休日を除く。)以内に、書面により、契約担当官等に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立てについては、入札監視委員会が審議を行う。

- (1) 提出期間: 令和5年12月25日(月)  
(行政機関の休日を除く。)の午前8時30分から午後5時までに行うこと。
- (2) 提出場所及び再苦情申立てに関する手続等を示した書類等の入手先: 上記5①に同じ

#### 21 関連情報を入手するための照会窓口 : 上記5①に同じ

#### 22 その他

- (1) 入札・契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、入札心得書及び契約書案を熟読し、入札心得書を遵守すること。
- (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 落札者は6(1)の資料に記載した配置予定の技術者を、当該工事の現場に配置すること。
- (5) 代表者以外の者が入札に参加する場合は、入札時に委任状を提出すること。

数量計算書

| 名 称            | 規格・寸法           | 数量    | 単位             | 計算根拠   | 備考      |
|----------------|-----------------|-------|----------------|--|---------|
| I 建築工事         |                 |       |                |  |         |
| 1 仮設工事         |                 |       |                |  |         |
| ① 養生           | 内部改修・複合改修       | 19.91 | m <sup>2</sup> | 4.475*4.450 = 19.9138<br>= 19.91 m <sup>2</sup>  |         |
| ② 整理清掃後片付け     | 内部改修・複合改修       | 19.91 | m <sup>2</sup> | I 1①と同数量   |         |
| ③ 内部仕上足場       | 脚立足場 階高4.0m以下   | 19.91 | m <sup>2</sup> | I 1①と同数量   |         |
| ④ 仮設材運搬        | 4t積             | 1.0   | 往復             | 19.9 m <sup>2</sup> ÷ 100 m <sup>2</sup> = 0.20 < 1.0 往復   |         |
| 2 撤去工事         |                 |       |                |  |         |
| ① 床カッター入       | 床               | 3.64  | m              | 1.82 m × 2 箇所 = 3.64 m   | 図7/9    |
| ② 床はつり         | RC面 厚さ20~30mm   | 0.27  | m <sup>2</sup> | 0.15 m × 1.82 m = 0.27 m <sup>2</sup>  | 図7/9    |
| ③ アルミ製建具撤去     | AD-2 枠共         | 3.46  | m <sup>2</sup> | 1.75 m × 1.98 m = 3.46 m <sup>2</sup>  | 図9/9    |
| ④ トイレブース撤去     | ポリ合板、付属金物共      | 2.0   | 組              | 2.0 組  | 図9/9    |
| 3 左官工事         |                 |       |                |  |         |
| ① 建具周囲充填       | 内部建具、床補修箇所      | 3.64  | m              | I 1①と同数量   | 図7/9    |
| 4 建具改修工事       |                 |       |                |  |         |
| ① 既存建具のガラス交換   | AD-1 FL5→PW5    | 1.57  | m <sup>2</sup> | 0.725 m × 1.080 m = 0.783 m <sup>2</sup><br>0.725 m × 1.080 m = 0.783 m <sup>2</sup><br>計 1.566 m <sup>2</sup> | 図7/9    |
| ② ガラス清掃        | 目隠しフィルム張付範囲     | 1.57  | m <sup>2</sup> | I 4①と同数量   | 図7/9    |
| ③ 目隠しフィルム張り    | AD-1            | 1.57  | m <sup>2</sup> | I 4①と同数量   | 図7/9    |
| 5 塗装改修工事       |                 |       |                |  |         |
| ① 合成樹脂調合ペイント塗装 | 鉄鋼面 下地RC種 施工C種  | 2.13  | m <sup>2</sup> | 0.05 m × 2.84 m + 0.05 m × 4 箇所 × 2.84 m × 4 箇所 + 0.03 m × 4.66 m = 0.710 m <sup>2</sup>                       | 図6/9 B面 |
|                |                 |       |                | 0.05 m × 2.84 m × 4 箇所 × 2.84 m × 4 箇所 × 4.66 m = 0.7078 m <sup>2</sup>  | C面      |
|                |                 |       |                | 0.05 m × 2.84 m × 5 箇所 計 2.1278 m <sup>2</sup>   | D面      |
| 6 内装工事         |                 |       |                |  |         |
| ① 合成樹脂塗床       | 厚膜型珪砂樹脂系 流しのべ工法 | 19.91 | m <sup>2</sup> | 4.475 m × 4.45 m = 19.9138 m <sup>2</sup>  | 図7/9    |

数量計算書

| ②  | 名称       | 規格・寸法                                | 数量    | 単位             | 計算根拠    |   |         |   |                      |   | 備考      |                       |
|----|----------|--------------------------------------|-------|----------------|---------|---|---------|---|----------------------|---|---------|-----------------------|
|    |          |                                      |       |                | 1.480 m | + | 1.480 m | + | 0.790 m              | = |         | 2.960 m               |
|    | ステンレス巾木  | H60                                  | 14.10 | m              | 1.480 m | + | 1.480 m | + | 0.790 m              | = | 2.960 m | 図6/9                  |
| ③  | 壁化粧材加板張  | t6.0 下地RC種 プライマ-塗布                   | 34.86 | m <sup>2</sup> | 1.480 m | × | 2.840 m | + | 1.700 m              | × | 0.440 m | 図6/9                  |
|    |          |                                      |       |                | 1.730 m | × | 1.200 m | + | 1.480 m              | × | 2.840 m | A面                    |
|    |          |                                      |       |                | 1.730 m | × | 0.700 m | + | 1.730 m              | × | 1.200 m | B面                    |
|    |          |                                      |       |                | 0.790 m | × | 1.460 m | + | 0.790 m              | × | 0.880 m | C面                    |
|    |          |                                      |       |                | 1.320 m | × | 2.840 m | + | 1.320 m              | × | 2.840 m | D面                    |
|    |          |                                      |       |                | 0.790 m | × | 1.460 m | + | 1.820 m              | × | 0.750 m |                       |
|    |          |                                      |       |                | 1.730 m | × | 1.200 m | + | 0.790 m              | × | 0.880 m |                       |
|    |          |                                      |       |                | 1.730 m | × | 0.700 m | + | 1.730 m              | × | 1.200 m |                       |
|    |          |                                      |       |                | 計       |   |         | + | 1.730 m              | × | 0.700 m |                       |
|    |          |                                      |       |                |         |   |         |   |                      |   |         | 8.423 m <sup>2</sup>  |
|    |          |                                      |       |                |         |   |         |   |                      |   |         | 8.863 m <sup>2</sup>  |
|    |          |                                      |       |                |         |   |         |   |                      |   |         | 8.423 m <sup>2</sup>  |
|    |          |                                      |       |                |         |   |         |   |                      |   |         | 34.862 m <sup>2</sup> |
| ④  | 天井化粧材加板張 | t6.0 下地RC種 プライマ-塗布                   | 19.9  | m <sup>2</sup> | 4.475 m | × | 4.450 m | = | 19.91 m <sup>2</sup> |   |         | 図7/9                  |
| ⑤  | 間仕切り壁新設  | LGSS5@300、P8t12.5+化粧材加板t6.0、6W40kg充填 | 3.6   | m <sup>2</sup> | 1.81 m  | × | 2.01 m  | = | 3.6 m <sup>2</sup>   |   |         | 図6/9                  |
| ⑥  | トイレブース新設 | ポリ合板、付属金物共                           | 2.0   | 組              | 2.0 組   |   |         |   |                      |   |         | 図9/9                  |
| 7  | 仕上ユニット工事 |                                      |       |                |         |   |         |   |                      |   |         |                       |
| ①  | ル-P'-新設  | 7P-製 隙間隠しタイル W1800×H940              | 4.0   | 箇所             | 4 箇所    |   |         |   |                      |   |         | 図7/9                  |
| ②  | ル-P'-新設  | 7P-製 隙間隠しタイル W800×H600               | 2.0   | 箇所             | 2 箇所    |   |         |   |                      |   |         | 図7/9                  |
| II | 電気設備工事   |                                      |       |                |         |   |         |   |                      |   |         |                       |
| 1  | 撤去工事     |                                      |       |                |         |   |         |   |                      |   |         |                       |
| ①  | 照明器具撤去   | FL40W×1 天井直付(再使用しない)                 | 12.0  | 台              | 12.0 台  |   |         |   |                      |   |         | 図7/9                  |
| ②  | 換気扇撤去    | 羽径φ200(再使用しない)                       | 2.0   | 台              | 2.0 台   |   |         |   |                      |   |         | 図7/9                  |
| 2  | 電力設備工事   |                                      |       |                |         |   |         |   |                      |   |         |                       |
| ①  | 化粧洗面台電源  | 照明のみ既存回路に結線                          | 4.0   | 台              | 4.0 台   |   |         |   |                      |   |         | 図7/9                  |
| ②  | 照明器具新設   | LED7 ライト 三臺 MY-V450333 同等品           | 12.0  | 台              | 12.0 台  |   |         |   |                      |   |         | 図7/9                  |

数量計算書

| 名称            | 規格・寸法  | 数量   | 単位 | 計算根拠                     | 備考   |
|---------------|--|------|----|--------------------------|------|
| ③ 換気扇新設       | 羽径φ200 シワカ-・ひも7J   | 2.0  | 台  |                          | 図7/9 |
| Ⅲ 機械設備工事      |  |      |    |                          |      |
| 1 撤去工事        |  |      |    |                          |      |
| ① 衛生器具撤去      | 栓式大便器撤去(再使用しない)  | 10.0 | 台  |                          | 図9/9 |
| 2 配管工事        |  |      |    |                          |      |
| ① 給水管配管       | SGP-P820A  | 10.0 | m  | 1.0 m × 10.0 箇所 = 10.0 m | 図9/9 |
| 3 保温工事        |  |      |    |                          |      |
| ① 給水管保温       | ホリソルト-4保温筒20A<br>保温種別a1、Ⅷ  | 10.0 | m  | Ⅲ2①と同数量                  |      |
| 4 給排水衛生設備工事   |  |      |    |                          |      |
| ① 洗面化粧台新設     | 化粧洗面台<br>LIXIL FIVIN-755SYN 同等<br>37-キレ ネット<br>LIXIL MAJX2-753TZJU 同等<br>標準止水栓含む | 4.0  | 台  |                          | 図9/9 |
| ② 簡易水洗便器新設    | 洋風簡易水洗便器<br>林ッ ATW-50 同等   | 6.0  | 台  |                          | 図9/9 |
| ③ 棚付き2連紙巻き器   | LIXIL CF-AA64/WA 同等  | 6.0  | 個  |                          | 図9/9 |
| Ⅳ その他工事       |  |      |    |                          |      |
| 1 産業廃棄物収集運搬処分 |  |      |    |                          |      |
| ① 産業廃棄物収集運搬処分 | 解体系混合廃棄物   | 1.0  | 式  |                          |      |

# 30号便所・洗面所改修工事

|                     |               |      |        |           |       |
|---------------------|---------------|------|--------|-----------|-------|
| 工事名称                | 30号便所・洗面所改修工事 |      |        | 図面番号      | 1/9   |
| 図面名称                | 表紙            |      |        | 縮尺        | —     |
| 業務隊長                | 管理科長          | 営繕班長 | 工事企画主任 | 管財係       | 施設管理係 |
|                     |               |      |        |           | 設計    |
| 陸上自衛隊大和駐屯地業務隊管理科営繕班 |               |      |        | 令和5年9月30日 |       |

仕 様 書

1 工事件名 : 30号便所・洗面所改修工事

2 工事場所 : 宮城県加美郡色麻町王城寺 王城寺原演習場

3 工事概要 : 既存男子便所の半分を女子便所へ改修するもの。

※施工内容は「5 特記事項」及び各図面による。

4 一般事項

(1) 仕様書

ア 本仕様書において特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、下記による。

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

公共建築工事標準仕様書(建築工事編) 令和4年度版

公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編) 令和4年度版

公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和4年度版

公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) 令和4年度版

公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編) 令和4年度版

公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編) 令和4年度版

メーカー仕様書

イ 各所寸法及び納まりは本仕様書を標準とするも、施工にあたり現地に於いて詳細な採寸等を実施すること。

ウ 仕様書の記載並びに監督官の指示がなくとも、技術的に当然なすべき事は実施すること。

エ 仕様書内容に異議を生じた場合は監督官と協議し、「工事打合せ簿」として書面を提出する。この際、軽微な変更による請負金額及び工期の変更は行わない。

(2) 着工届及び工程表

請負者は、契約締結後速やかに「着工届」「現場代理人等指名通知書」「下請負者設定等通知書」及び「工程表(計画)」各2部を提出し、監督官の承認を受けたのちに着工するものとする。なお、工事完了後に、工程表(計画)へ朱書き修正した「工程表(実施)」を2部提出する。

(3) 材料検査

仮設用及び特に示されたもの以外はすべて新品とし、特記事項で示された材料については、原則として「材料検査簿」を提出し、監督官の検査を受け合格した物を使用する。

(4) 工事日報

請負者は、原則として工事期間中所定の様式による「工事日報」を、翌日(金・土・日は月曜日、祝祭日は翌日)正午までに監督官に提出すること。

(5) 工事写真

ア 公共建築工事標準仕様書 第1編一般共通事項 第2節 工事関係図書1.2.4工事記録及び「営繕工事写真撮影要領(令和5年度版)」(国土交通省大臣官庁官庁営繕部制定)とともに、「防衛施設建設工事に係る電子納品手引書」(防衛省整備計画局施設計画課制定)を参考とするものとする。

イ 施工前・中・後及び施工後隠蔽となる箇所、使用材料、その他監督官の指示する箇所について撮影し、写真帳として整理し提出する。

ウ 工事箇所以外の撮影は禁止する。

(6) 竣工検査

工事竣工の際は、所定の様式による「竣工届」2部を提出し、検査官の検査を受け、不合格の場合には、速やかに不備な箇所の手直しを行い再検査を受けるものとする。また、竣工時に検査が困難な箇所については、当該工程完了の都度検査官の立会を受けること。

(7) 管理事項

許可無く、施工場所及び指定された場所以外への立入りを禁ずるものとする。

(8) 発生材

産業廃棄物は請負業者側の責任において合規適正に場外処分し、マニフェスト(E票)の写しを提出すること。なお、発生材(鉄くず等の売払い可能なもの)は、運搬・処分できる大きさに切断の後、監督官等の指示する場所に整理集積し「発生材調査書」を添えて引き渡すものとする。

(9) 残業(時間外工事)

17時以降に工事が及ぶ場合には、当日12時までに「残業申請書」を提出し、監督官の承認を受けるものとする。また、工事は週休2日とし、閉庁日は休工を基本とするもの、やむを得ず閉庁日に工事が及ぶ場合は、前日12時までに「残業申請書」を提出し、監督官の承認を受けるものとする。

(10) 工事用電力及び水道の使用

工事の実施にあたり、官側の水道・電気を利用しようとする場合は、「水道・電気使用申請書」を監督官に提出して許可を受けた後に使用することとし、仮設メーターの設置等については請負業者側の負担とする。なお、官側の水道・電気を使用する場合は有料とし、会計上の指示に従いその代価を支払うこと。

(11) 火気使用

火気を使用する場合は、「火気使用申請書」を監督官に提出し承認を受けた後に使用する。

(12) 災害予防

災害予防については万全の対策を講じ、突発事故が生じた場合には、速やかに監督官に報告するものとする。なお、災害・事故に伴う損害等は、全て請負者の負担とし部隊側としての補償は、一切行わない。

(13) 原状回復

工事実施において、施設等に汚損損害を与えた場合は、速やかに監督官に報告し、請負者の負担において原状に回復すること。

(14) 現場管理

工事現場は常に整理整頓を心掛け、必要に応じて搬入経路及び作業範囲の清掃・後片付けを実施する。

|      |               |           |     |
|------|---------------|-----------|-----|
| 工事名称 | 30号便所・洗面所改修工事 | 図面番号      | 2/9 |
| 図面名称 | 仕様書(1/3)      | 箱尺        | --- |
|      |               | 令和5年9月30日 |     |

陸上自衛隊大和駐屯地業務隊

5 特記事項

建築工事

(1) 仮設工事

ア 養生(内部改修・複合改修)

施工箇所の周囲 . . . . . 19.91㎡

イ 整理清掃後片付け(内部改修・複合改修)

施工箇所の周囲 . . . . . 19.91㎡

ウ 内部仕上足場(階高4.0m以下・脚立足場・改修・一般)

施工箇所の周囲 . . . . . 19.91㎡

エ 仮設材運搬

4t積トランク基準 . . . . . 1往復

(2) 撤去工事

ア コンクリートはつり

撤去建具の下部レールを撤去するため、周囲カッター入れの後、周囲カッター入れの後、床はつりとす。はつり面を表しとなる箇所は、モルタル補修を行い平滑に仕上げる。

カッター入れ . . . . . 3.6㎡

床はつり . . . . . 0.3㎡

イ アルミ製建具撤去

枠共の撤去とする。

内部建具撤去 . . . . . 3.46㎡

ウ トイレブース撤去

・床金物共撤去し、モルタル補修を実施する。

トイレブース撤去(大×5) . . . . . 2組

(3) 建具改修工事

ア 既存建具のガラス交換

AD-1のガラスを交換する。(FL5→PW5へ) . . . . . 1.6㎡

イ 自隠しフィルム張付

建具ガラス面に自隠しフィルムを貼付ける。細部は建具キャブフアン及び建具表のとおり。フィルムは外張りを基準とするも、建具の状態に応じて内張りも可とする。

フィルム張付前に施工ガラス面の清掃を十分に実施し、支障となる不純物を除去する。

フィルムは事前にサンプルを提出し、監督官の承認を得た後に施工するものとする。

自隠しフィルム(3M SH2MCLR)シートサイズ又は同等品以上(JIS A 5759)

. . . . . 1.6㎡

(4) 塗装改修工事

鉄鋼面の合成樹脂調合ペイント塗り

C50の鉄鋼面の下地調整は、RC種とし、汚れ・付着物除去程度とする。

施工種別はC種。

塗料は事前に見本帳を提出し、監督官の承認を得た後に施工するものとする。

合成樹脂調合ペイント塗 . . . . . 2.13㎡

(5) 内装改修工事

ア 合成樹脂塗床

厚膜型塗床は、エポキシ樹脂系塗床剤とし工法は、厚膜流しのべ工法とする。  
. . . . . 19.9㎡

イ ステンレス巾木

ステンレス巾木 H=60 . . . . . 14.1m

ウ 壁化粧ケイカル板張り

既設ケイカル板及び新規間仕切壁の仕上げとして、施工する。  
下地調整は、RC種とし、汚れ・付着物除去程度とし、プライマーを塗布する。  
目地仕上げ詳細は、図示による。(7mmジョイント)

壁化粧ケイカル(t6.0mm) . . . . . 34.9㎡

エ 天井化粧ケイカル板張り

既設天井ケイカル板の仕上げとして、施工する。

下地調整は、RC種とし、汚れ・付着物除去程度とし、プライマーを塗布する。  
目地仕上げ詳細は、図示による。(7mmジョイント、ビス打ち併用)

天井化粧ケイカル(t6.0mm) . . . . . 19.91㎡

オ 間仕切り壁新設

間仕切り壁を新設する。位置は図示の間仕切り壁新設箇所とする。

軽鋼鉄骨下地(カット65形φ300)

間仕切りはGW40K充填とする。(遮音壁仕上げ)

仕上げは、PBt12.5+化粧ケイカル板t6.0(表裏)とする。  
. . . . . 3.66㎡

カ トイレブース新設

トイレブースは、非リ化粧合板(3mm樹脂化粧板可とする。)、ステンレス木、7mm厚化粧とする。設置箇所詳細は図示による。

. . . . . 2組 (67\*73)

(6) 仕上エント工事

ルバー新設

外部建具の一部に自隠し用の垂直ルバーを設置する。(7mm製、微開隠しタイプ)

自隠しルバー(W1800×H940) . . . . . 4箇所

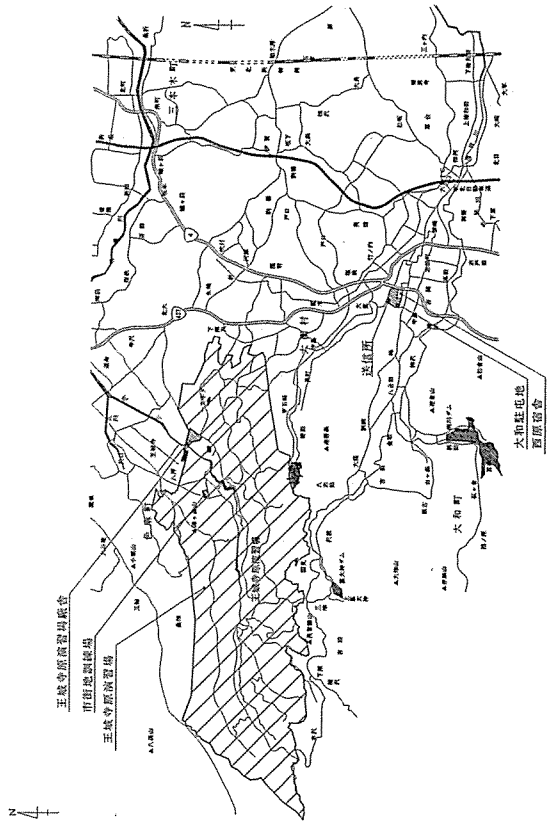
自隠しルバー(W800×H600) . . . . . 2箇所

|               |               |           |     |
|---------------|---------------|-----------|-----|
| 工事名称          | 30号便所・洗面所改修工事 | 図面番号      | 3/9 |
| 図面名称          | 仕様書(2/3)      | 縮尺        | —   |
| 陸上自衛隊大和駐屯地業務隊 |               | 令和5年9月30日 |     |

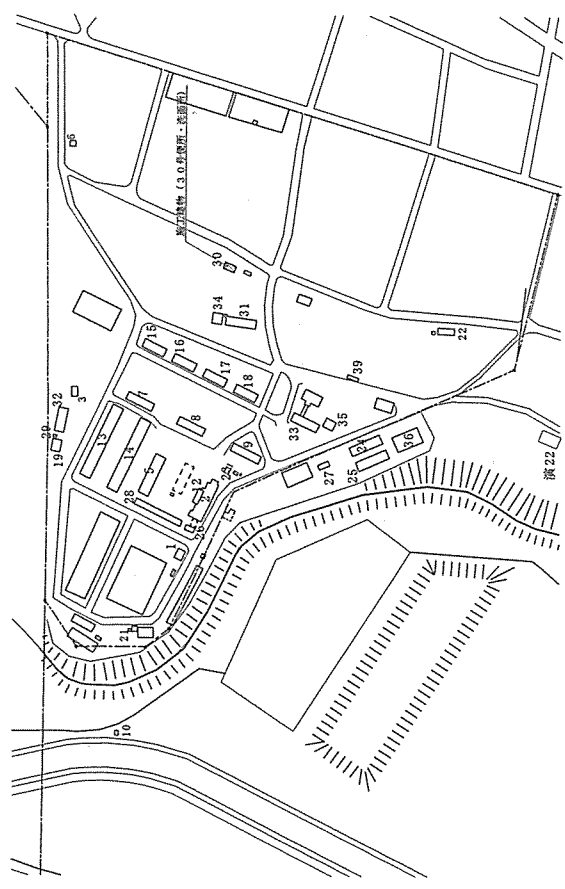


- 電気設備工事
- (1) 撤去工事
- ア 照明器具撤去  
蛍光灯器具 (FL10W×1 天井直付露出) . . . . . 12台
- イ 換気扇撤去  
換気扇 (標準 羽径φ200 シゃク-ひもあり) . . . . . 2台
- (2) 電力設備工事
- ア 化粧洗面台新設  
照明回路のみ既存照明回路に結線 . . . . . 4台
- イ 照明器具新設  
LED7'シャット(三菱 MY-V450333/N又は同等品以上) . . . . . 12台
- ウ 換気扇新設  
換気扇 (標準 羽径φ200 シゃク-ひもあり) . . . . . 2台
- 機械設備工事
- (1) 撤去工事  
衛生器具撤去 . . . . . 10台
- (2) 配管工事  
給水管配管  
継手(管端は防食継手)、支持金物の設置を含む。箇所あたり1mを見込む。  
水道用ポリエチレン粉体ライニング\*銅管 (SGP-PB20A) . . . . . 10.0m
- (3) 保温工事  
給水管保温  
保温筒は粘着テープで取付した後、合成樹脂製カバーとする。  
保温材相互の隙が生じないように、綿密な施工とする。  
\*ポリエチレン保温筒(20A) . . . . . 10.0m  
保温種別：a1 (イ) VII (保温厚20mm)
- (4) 給排水衛生設備工事
- ア 洗面化粧台新設  
洗面化粧台 (LIXIL FTVIN-756SYN-W又は同等品以上) . . . 4台  
シャット(シャット)(LIXIL MAJX2-753TJU又は同等品以上) . . . 4台  
洗面化粧台用止水栓 (LIXIL 化粧洗面台用標準品) . . . . 4台
- イ 簡易水洗便器新設  
洋風簡易水洗便器 (林'ノ ATW-50又は同等品以上) . . . . . 6台
- ウ 棚付き2連紙巻き器 (LIXIL CF-AA64/WA又は同等品以上) . 6個

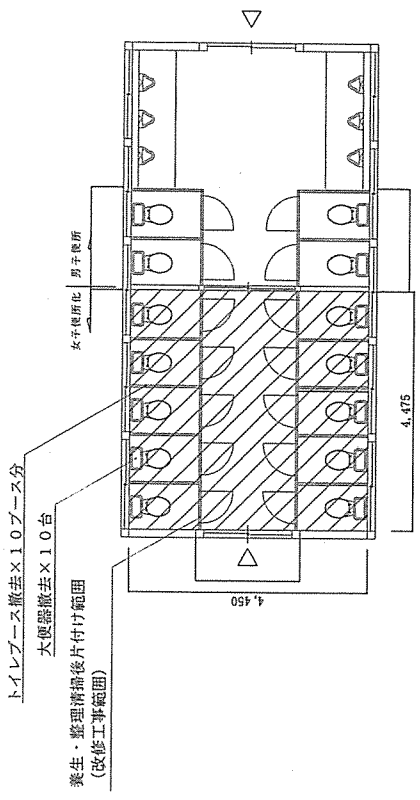
|               |               |           |     |
|---------------|---------------|-----------|-----|
| 工事<br>名称      | 30号便所・洗面所改修工事 | 図面<br>番号  | 4/9 |
| 図面<br>名称      | 仕様書(3/3)      | 縮尺        | --- |
| 陸上自衛隊大和駐屯地業務隊 |               | 令和5年9月30日 |     |



案内図 S=1/5000



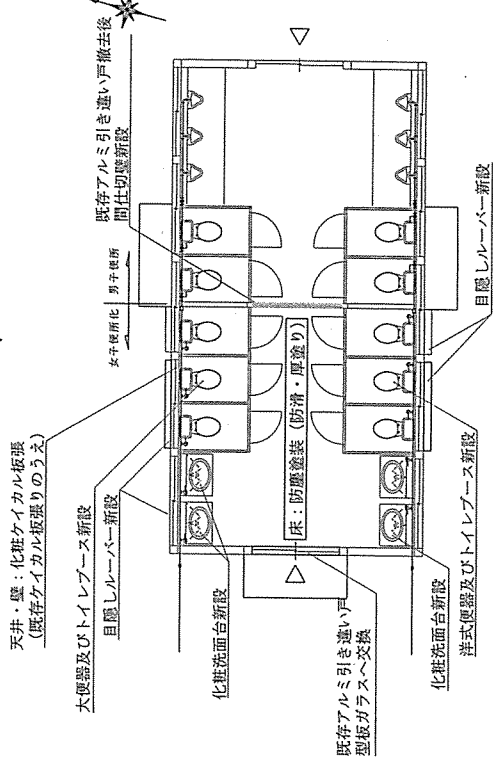
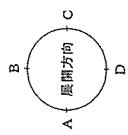
配置図 S=1/4000



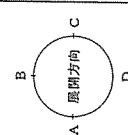
30号便所・洗面所改修前平面図 S=1/100

凡例  
 養生・整理清掃後片付け範囲(複合改修)

トイレブース幅芸×10ブース分  
 大便器幅芸×10台  
 養生・整理清掃後片付け範囲  
 (改修工事範囲)

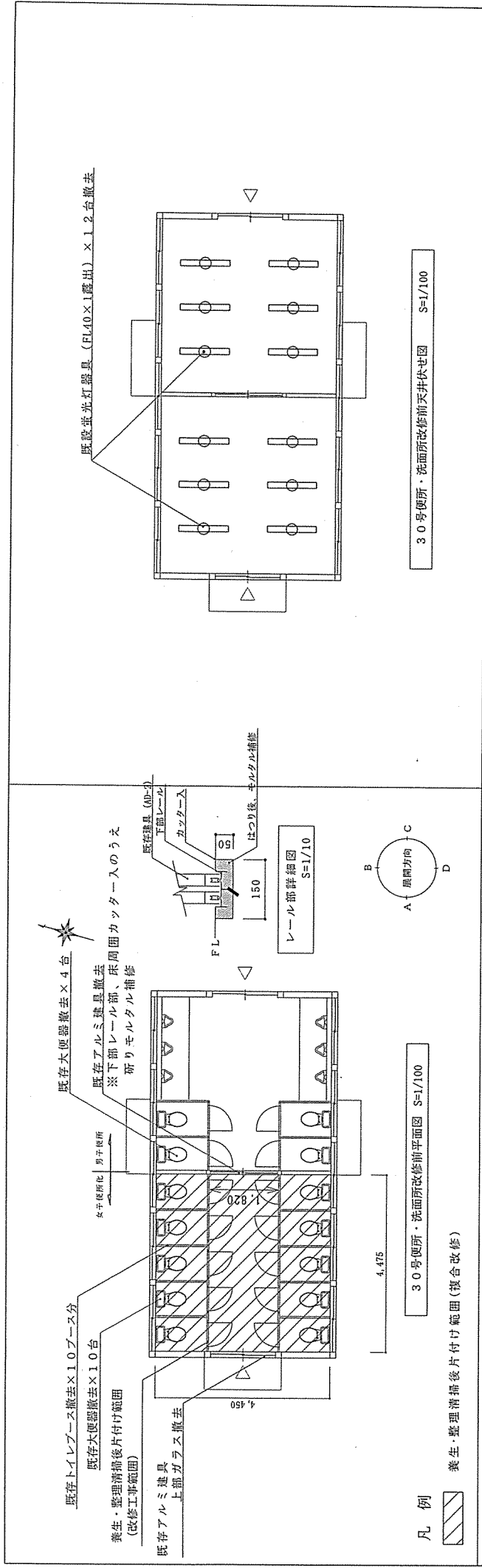


30号便所・洗面所改修後平面図 S=1/100



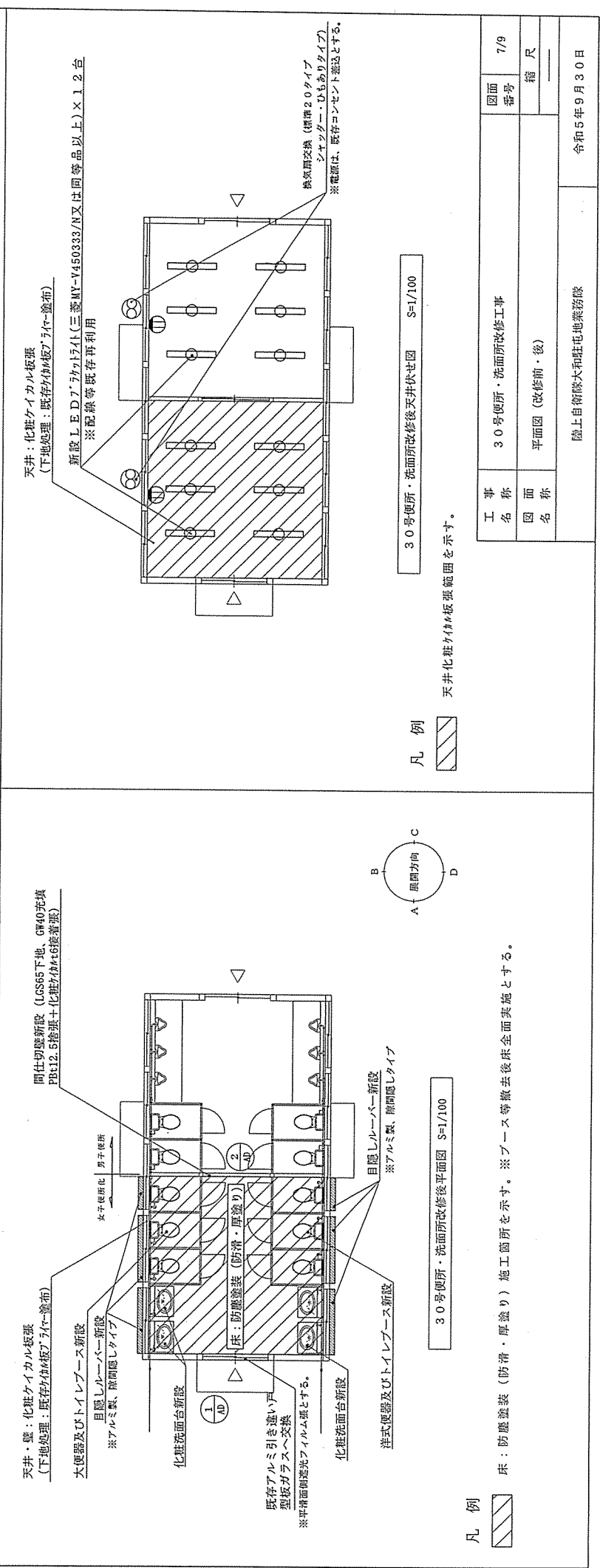
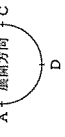
|                       |               |      |     |
|-----------------------|---------------|------|-----|
| 件名                    | 30号便所・洗面所改修工事 | 図面番号 | 5/9 |
| 図名                    | 案内図・配置図・平面図   | 縮尺   | 図示  |
| 大和駐屯地業務隊管理科 令和5年9月30日 |               |      |     |





30号便所・洗面所改修前平面図 S=1/100

養生・整理清掃後片付け範囲 (複合改修)



30号便所・洗面所改修後平面図 S=1/100

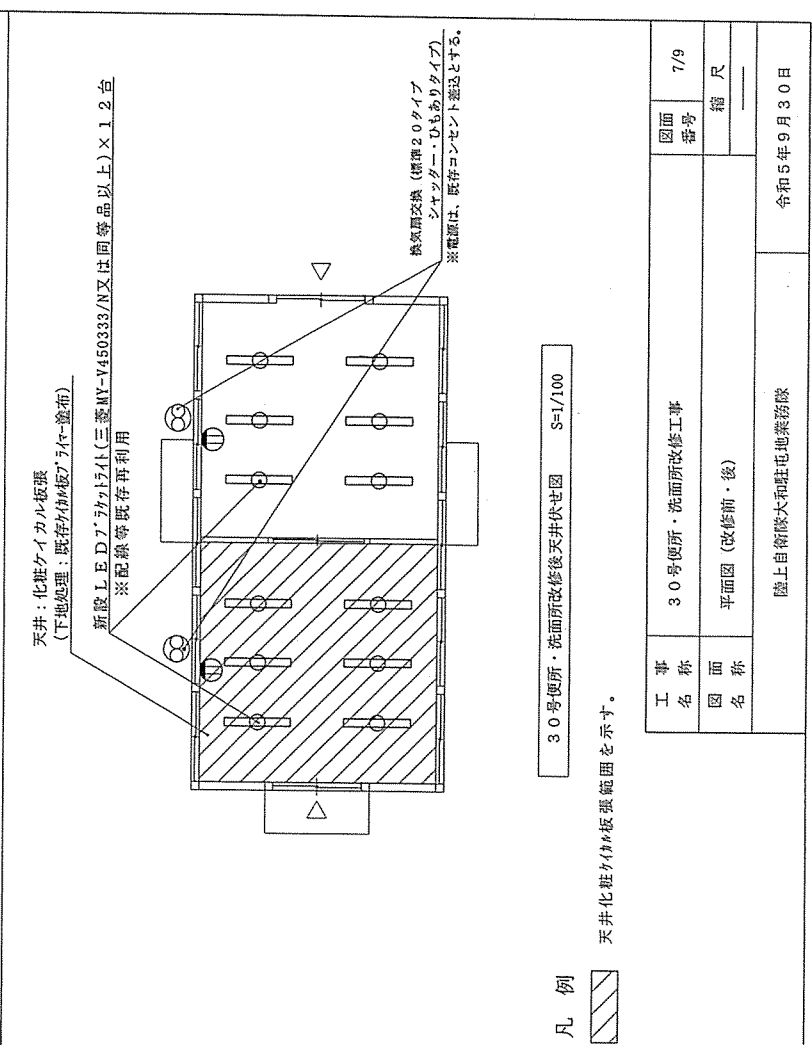


床：防塵塗装 (防滑・厚塗り) 施工箇所を示す。※ブース等撤去後床全面表施とする。

天井化粧ケイカル板張範囲を示す。



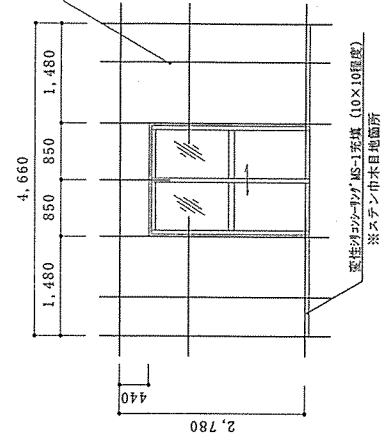
30号便所・洗面所改修後天井伏せ図 S=1/100



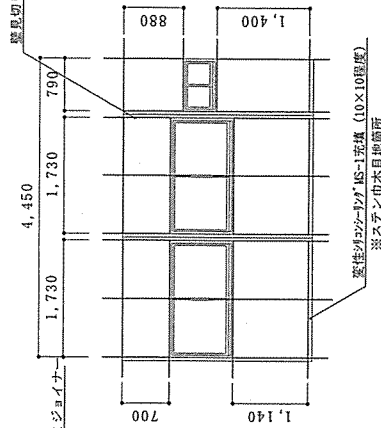
30号便所・洗面所改修前天井伏せ図 S=1/100

|                            |               |      |     |
|----------------------------|---------------|------|-----|
| 工事名称                       | 30号便所・洗面所改修工事 | 図面番号 | 7/9 |
| 図面名称                       | 平面図 (改修前・後)   | 箱尺   |     |
| 隨上自衛隊大和駐屯地業務隊<br>令和5年9月30日 |               |      |     |

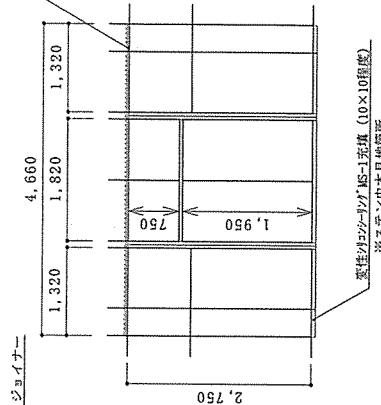
改修後



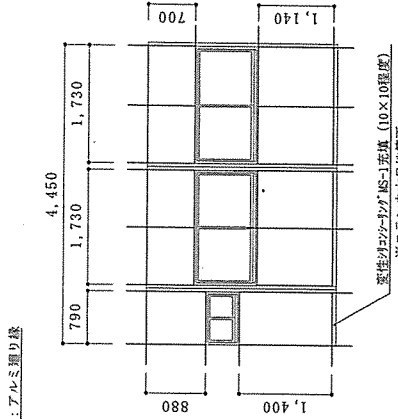
A面展開図 S=1/80



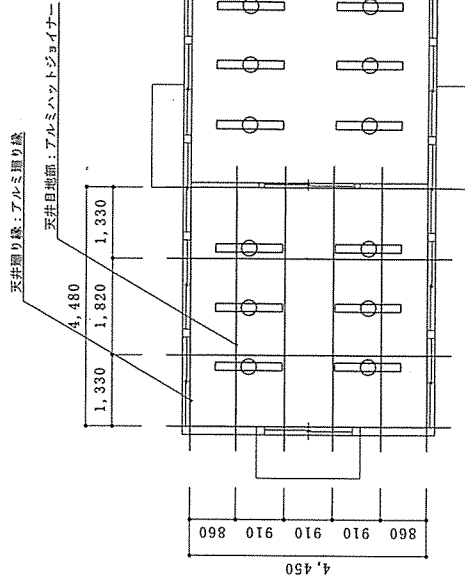
B面展開図 S=1/80



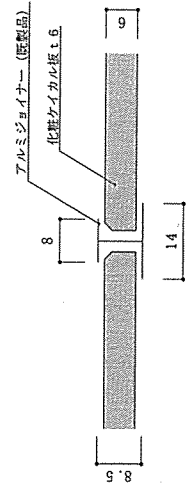
C面展開図 S=1/80



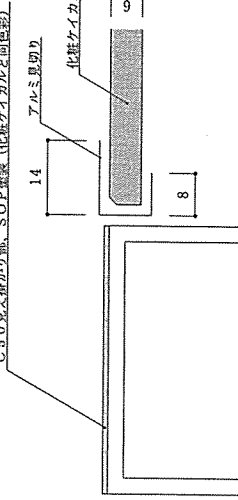
D面展開図 S=1/80



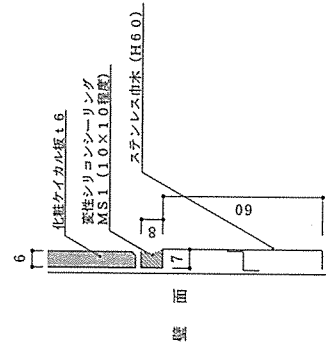
30号便所・洗面所改修後天井伏せ図 S=1/100



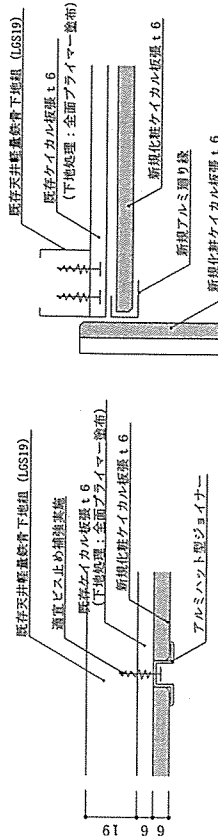
壁平目地詳細図 S=1/1



壁見切り詳細図 S=1/1



天井収まり詳細図 S=1/2



天井埋り縁詳細図 S=1/2

床立上り詳細図 S=1/2

|      |                        |      |     |
|------|------------------------|------|-----|
| 工事名称 | 30号便所・洗面所改修工事          | 図面番号 | 8/9 |
| 図面名称 | 目地割標準図 (立面図、天井伏せ図、詳細図) | 縮尺   | —   |

陸上自衛隊大和駐屯地業務隊

令和5年9月30日



|      |  |
|------|--|
| 契約番号 |  |
|------|--|

## 建設工事請負契約書(案)

- 1 工事名 : 30号便所・洗面所改修工事
- 2 工事場所 : 陸上自衛隊王城寺原演習場
- 3 工期 : 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日の間
- 4 請負代金額 :  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 )
- 5 契約保証金 : 免除
- 6 特約条項は、談合等の不正行為に関する特約条項及び暴力団排除に関する特約条項を付す。

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約書の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

発注者 分任契約担当官  
陸上自衛隊大和駐屯地  
第381会計隊大和派遣隊長 山田 健太

受注者 住 所  
会社名  
代表者

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の工事をこの契約書記載の工期内に完成し、工事目的物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負代金を支払うものとする。
  - 3 仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段（以下「施工方法等」という。）については、この契約書及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
  - 4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
  - 5 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
  - 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
  - 7 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
  - 8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。
  - 9 この契約書及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
  - 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
  - 11 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
  - 12 受注者が共同企業体の場合においては、発注者は、この契約に基づく全ての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づく全ての行為は、当該企業体の全ての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づく全ての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(関連工事の調整)

- 第2条 発注者は、この契約に基づき受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において必要があるときは、その施工につき調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

(請負代金内訳書及び工程表)

- 第3条 受注者は、この契約締結後14日以内に設計図書に基づいて、請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）及び工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。
- 2 内訳書及び工程表は、この契約書の他の条項において定める場合を除き、発注者及び受注者を拘束するものではない。

(契約の保証)

- 第4条 受注者は、この契約の締結と同時に、次のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。
- (1) 契約保証金の納付
  - (2) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が事実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証
  - (3) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
  - (4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結



- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、請負代金の100分の10以上としなければならない。
- 3 受注者が、第1項第2号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第3号又は第4号に掲げる保証を付したときは契約保証金の納付を免除する。
- 4 請負代金の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を要求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

第4条の2 受注者は、この契約の締結と同時に、この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約を付したものに限る。）を付さなければならない。

- 2 前項の場合において、保証金額は、請負代金額の10分の3以上としなければならない
- 3 請負代金額の変更があった場合には、保証金額が変更後の請負代金額の10分の3に達するまで、発注者は保証金額の増額を請求することができ、受注者は保証金額の減額を請求することができる。

（権利義務の譲渡等）

第5条 受注者はこの契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合はこの限りでない。

- 2 受注者は、工事目的物及び工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第13条第2項の規定による検査に合格したもの及び第39条第3項の規定による部分払のための確認を受けたもの並びに工事仮設物を第三者に譲渡し、貸与し又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合はこの限りでない。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第6条 受注者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

（下請負人）

第7条 発注者は、受注者に対して、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

- 2 受注者は、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の額（当該下請契約が2以上あるときは、それらの請負代金の額の総額）が、3,000万円（工事が建築一式工事の場合は4,500万円）以上になる場合において、次に掲げる届出の義務を履行していない建設業者（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下この条において「社会保険等未加入建設業者」という。）を下請契約（受注者が直接締結する下請契約に限る。以下この条において同じ。）の相手方としてはならない。

（1）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

（2）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

（3）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

- 3 前項の規定にかかわらず、受注者は、社会保険等未加入建設業者と下請契約を締結しなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合は、当該社会保険等未加入建設業者を下請契約の相手方とすることができる。この場合において、受注者は、発注者の指定する期間内に、当該社会保険等未加入建設業者が前項各号に掲げる届出の義務を履行し、当該事実を確認することのできる書類を発注者に提出しなければならない。

- 4 発注者が、受注者が第2項の規定に違反していると認める場合又は前項前段の規定により社会保険等未加入建設業者と下請契約を締結したにもかかわらず、受注者が同項後段に定める期間内に書類を提出しなかった場合には、受注者は、発注者の請求に基づき、違約罰（制裁金）として、受注者が当該社会保険等未加入建設業者と締結した下請契約の請負代金額（下請契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(特許権等の使用)

第8条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

ただし、発注者がその工事材料、施工方法等を指定した場合において設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(監督官)

第9条 発注者は、監督官を定めたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。

監督官を変更したときも同様とする。

2 監督官は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督官に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) この契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議

(2) 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾

(3) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）

3 発注者は、2名以上の監督官を定め、前項の権限を分担させたときにあつてはそれぞれの監督官の有する権限の内容を、監督官にこの契約書に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあつては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

4 第2項の規定に基づく監督官の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督官を経由して行うものとする。この場合においては、監督官に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

(現場代理人及び主任技術者等)

第10条 受注者は、次に掲げる者を定め、工事現場に配置し、設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。

これらの者を変更したときも同様とする。

(1) 現場代理人

(2) 専任の主任技術者（建設業法第26条第1項に規定する主任技術者をいう。以下同じ。）又は専任の監理技術者（同法第26条第2項に規定する監理技術者をいう。以下同じ。）

(3) 専門技術者（建設業法第26条の2に規定する建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者をいう。以下同じ。）

2 現場代理人は、この契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、請負代金額の変更、工期の変更、請負代金の請求及び受領、第12条第1項の請求の受取、同条第3項の決定及び通知、同条第4項の請求、同条第5項の通知の受取並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

3 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。

4 受注者は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

5 現場代理人、主任技術者及び監理技術者並びに専門技術者は、これを兼ねることができる。

(履行報告)

第11条 受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(工事関係者に関する措置請求)

- 第12条 発注者は、現場代理人がその職務（主任技術者若しくは監理技術者又は専門技術者を兼任する現場代理人にあってはこれらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を採るべきことを請求することができる。
- 2 発注者又は監督官は、主任技術者若しくは監理技術者又は専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で、工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を採るべきことを請求することができる。
- 3 受注者は、前2項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 4 受注者は、監督官がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を採るべきことを請求することができる。
- 5 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(工事材料の品質及び検査等)

- 第13条 工事材料の品質については、設計図書に定めるところによる。設計図書に、その品質が明示されていない場合にあつては、中等の品質（営繕工事にあつては、均衡を得た品質）を有するものとする。
- 2 受注者は、設計図書において監督官の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 監督官は、受注者から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督官の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。
- 5 受注者は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

(監督官の立会い及び工事記録の整備等)

- 第14条 受注者は、設計図書において監督官の立会いの上調合し、又は調合について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調合し、又は当該検査に合格したものを使用しなければならない。
- 2 受注者は、設計図書において監督官の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
- 3 受注者は、前2項に規定するほか、発注者が特に必要があると認めて設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督官の請求があったときは当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 4 監督官は、受注者から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 5 前項の場合において、監督官が正当な理由なく受注者の請求に7日以内に応じないためその後の工程に支障を来すときは、受注者は、監督官に通知した上当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行つたことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督官の請求があったときは、当該請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(支給材料及び貸与品)

- 第15条 発注者が受注者に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。
- 2 監督官は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、受注者は、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めるときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
  - 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
  - 4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に第2項の検査により発見することが困難であった隠れた瑕疵があり使用に適当でないと認めるときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
  - 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により受注者に当該支給材料若しくは貸与品の使用を請求しなければならない。
  - 6 発注者は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
  - 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
  - 8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
  - 9 受注者は、設計図書に定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。
  - 10 受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
  - 11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、監督官の指示に従わなければならない。

(寄託機械機器)

- 第16条 受注者は、発注者が指定する寄託者（以下「寄託者」という。）が保有する据付けを要する機械機器（以下「寄託品」という。）を寄託者から寄託されたときは、その品名、数量、引渡場所及び引渡時期については、設計図書に定めるところにより監督官の立会いの上その引渡しを受けるものとする。
- 2 受注者は、前項の引渡しを受けたときは、その受領書を監督官を通じて寄託者に提出しなければならない。
  - 3 発注者は、必要があるときは、第1項の寄託品の数量、品質、規格、引渡場所及び引渡時期を変更することができる。
  - 4 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
  - 5 受注者は、自己の故意又は過失により寄託品が滅失し、若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

(工事用地の確保等)

- 第17条 発注者は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を受注者が工事の施工上必要とする日（設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。
- 2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

- 3 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において当該工事用地等に受注者が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
- 4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 5 第3項に規定する受注者の採るべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

（設計図書不適合の場合の改造義務、破壊検査等）

- 第18条 受注者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、監督官がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督官の指示その他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 2 監督官は、受注者が第13条第2項又は第14条第1項から第3項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。
  - 3 前項に規定するほか、監督官は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、工事の施工部分を必要最小限度破壊して検査することができる。
  - 4 前2項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。

（条件変更等）

- 第19条 受注者は、工事の施工に当たり、次のいずれかに該当する事実を発見したときはその旨を直ちに監督官に通知し、その確認を請求しなければならない。
- (1) 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと。  
（これらの優先順位が定められている場合を除く。）
  - (2) 設計図書に誤り又は脱漏があること。
  - (3) 設計図書の表示が明確でないこと。
  - (4) 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。
  - (5) 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別の状態が生じたこと。
- 2 監督官は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。  
ただし、受注者が立会いに応じない場合には受注者の立会いを得ずに行うことができる。
  - 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対して採るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）を取りまとめ、調査の終了後14日以内に、受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
  - 4 発注者は、前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し設計図書を訂正する必要があるもの又は同項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うものは発注者が行わなければならない。  
ただし、同項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないものは発注者と受注者とが協議して発注者が行わなければならない。
  - 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第20条 発注者は、前条第4項に規定する場合のほか、必要があると認めるときは設計図書の変更内容を受注者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工事の中止)

第21条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という）であつて受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。

3 発注者は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(受注者の請求による工期の延長)

第22条 受注者は、天候の不良、第2条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により工期内に工事を完成することができるときは、その理由を明示した書面により発注者に工期の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があつた場合において、必要があると認められるときは、工期を延長しなければならない。発注者は、その工期の延長が発注者の責めに帰すべ事由による場合においては、請負代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による工期の短縮等)

第23条 発注者は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮変更を受注者に請求することができる。

2 発注者は、この契約書の他の条項の規定により工期を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する工期について、通常必要とされる工期に満たない工期への変更を請求することができる。

3 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは請負代金額を変更し又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工期の変更方法)

第24条 工期の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が工期の変更事由が生じた日（第22条の場合にあつては、発注者が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあつては、受注者が工期変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(請負代金額の変更方法等)

第25条 請負代金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。

ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、請負代金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め発注者に通知することができる。

- 3 この契約書の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

- 第26条 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。
- 2 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不相当となったときは、発注者又は受注者は、前項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。
- 3 前2項の場合において、請負代金額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 4 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項又は第2項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(臨機の措置)

- 第27条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を採らなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督官の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 前項の場合においては、受注者は、その採った措置の内容を監督官に直ちに通知しなければならない。
- 3 監督官は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置を採ることを請求することができる。
- 4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を採った場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が請負代金額の範囲内において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。

(一般的損害)

- 第28条 工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害(次条第1項若しくは第2項又は第30条第1項に規定する損害を除く。)については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害(第50条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした影響)

- 第29条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(第50条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。
- 2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。
- 3 前2項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

(不可抗力による損害等)

- 第30条 工事目的物の引渡し前に、天災等(設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。)で発注者と受注者のいずれの責めにも帰することができないもの(以下この条において「不可抗力」という。)により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。



- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、前項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第50条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。）の状況を確認しその結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物、工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であつて第13条第2項、第14条第1項若しくは第2項又は第39条第3項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（第6項において「損害合計額」という。）のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。
- 5 損害の額は次に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより算定する。
  - (1) 工事目的物に関する損害  
損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
  - (2) 工事材料に関する損害  
損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
  - (3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害  
損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。  
ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。
- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」とみなして同項の規定を適用する。

（請負代金額の変更に代える設計図書の変更）

第31条 発注者は第8条、第15条、第16条、第18条から第23条まで、第26条から第28条まで、前条又は第34条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額を増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は発注者と受注者とが協議して定める。

ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が同項の請負代金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

（検査及び引渡し）

第32条 受注者は、工事を完成したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者又は発注者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査官」という。）は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者又は検査官は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事目的物を必要最小限度破壊して検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。



- 4 発注者は、第2項の検査によって工事の完成を確認した後、受注者が工事目的物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該工事目的物の引渡しを受けなければならない。
- 5 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該工事目的物の引渡しを請負代金の支払の完了と同時にすることを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 6 受注者は、工事が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を工事の完成と見なして前5項の規定を適用する。

(請負代金の支払)

- 第33条 受注者は、前条第2項の検査に合格したときは、請負代金の支払を請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から40日以内に請負代金を支払わなければならない。
  - 3 発注者がその責めに帰すべき理由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査した日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(部分使用)

- 第34条 発注者は、第32条第4項又は第5項の規定による引渡し前においても、受注者の承諾を得て工事目的物の全部又は一部を使用することができる。
- 2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
  - 3 発注者は、第1項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(中間検査)

- 第35条 発注者は、必要があると認めるときは、工事施工の途中において、発注者の指定する出来形部分について検査を行うことができる。

(前金払)

- 第36条 受注者は、保証事業会社と、この契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、請負代金額の10分の5以内の前払金の支払を発注者に請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。
  - 3 受注者は、第1項の規定により前払金の支払を受けた後、保証事業会社と中間前払金に関し、この契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする保障契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、請負代金額の10分の2以内の中間前払金の支払を発注者に請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。
  - 4 受注者は、前項の規定により中間前払金の支払を請求しようとするときは、あらかじめ発注者又は発注者の指定する者の中間前金払に係る認定を受けなければならない。この場合において、発注者又は発注者の指定する者は、受注者の請求があったときは、直ちに認定を行い、当該認定の結果を受注者に通知しなければならない。
  - 5 受注者は、請負代金額が著しく増額された場合においては、その増額後の請負代金額の10分の4（第3項の規定により中間前払金の支払を受けているときは10分の6）から受領済みの前払金額（同項の規定により中間前払金の支払を受けているときは、当該中間前払金の額を含む。以下この条から第38条まで、第45条及び第49条において同じ。）を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては、第2項の規定を準用する。

- 6 受注者は、請負代金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の10分の5（第3項の規定により中間前払金の支払を受けているときは10分の6。次項において同じ。）を超えるときは、請負代金額が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。ただし、この項の期間内に第39条又は第40条の規定による支払をしようとするときは、発注者は、この支払額の中からその超過額を控除することができる。
- 7 受注者は、前項の期間内で前払金の超過額を返還する前にさらに請負代金額を増額した場合において、増額後の請負代金額が減額前の請負代金額以上の額であるときは、その超過額を返還しないものとし、増額後の請負代金額が減額前の請負代金額未満の額であるときは、受領済みの前払金の額からその増額後の請負代金額の10分の5の額を差し引いた額を返還しなければならない。
- 8 発注者は、受注者が第6項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還する日までの期間について、その日数に応じ、年2.5パーセント（政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率）の割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

#### （保証契約の変更）

- 第37条 受注者は、前条第5項の規定により受領済みの前払金に追加して更に前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。
- 2 受注者は、前項に定める場合のほか、請負代金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。
  - 3 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

#### （前払金の使用等）

- 第38条 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

#### （部分払）

- 第39条 受注者は、工事の完成前に、出来形部分及び工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品（第13条第2項の規定により監督官の検査を要するものにあつては当該検査に合格したもの、監督官の検査を要しないものにあつては設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限る。）に相応する請負代金相当額の10分の9以内の額について、次項から第7項までに定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、この請求は工期中1回を超えることができない。
- 2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品の確認を発注者に請求しなければならない。
  - 3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から14日以内に、受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を必要最小限度破壊して検査することができる。
  - 4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。
  - 5 受注者は、第3項の規定による確認があつたときは、部分払を請求することができる。この場合において、発注者は、当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。
  - 6 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において第1項の請負代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が第3項前段の通知をした日から10日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。  
部分払の額 $\leq$ 第1項の請負代金相当額 $\times$   $(9/10 - \text{前払金額} / \text{請負代金額})$
  - 7 第5項の規定により部分払金の支払があつた後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び前項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とするものとする。

(部分引渡し)

第40条 工事目的物について、発注者が設計図書において工事の完成に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第32条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第5項及び第33条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。

2 前項の規定により準用される第33条第1項の規定により請求することのできる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算出する。この場合において、指定部分に相応する請負代金の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定により準用する第32条第2項の検査の結果を通知した日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分引渡しに係る請負代金の額=指定部分に相応する請負代金の額×(1-前払金額/請負代金額)

(第三者による代理受領)

第41条 受注者は、発注者の承認を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第33条(第40条において準用する場合を含む。)又は第39条の規定に基づく支払をしなければならない。

(前払金等の不払に対する受注者の工事中止)

第42条 受注者は、発注者が第36条、第39条又は第40条において準用される第33条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(瑕疵担保)

第43条 発注者は、工事目的物に瑕疵があるときは、受注者に対して相当の期間を定めてその瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、瑕疵が重要ではなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは発注者は、修補を請求することができない。

2 前項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、第32条第4項又は第5項(第40条においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定による引渡しを受けた日から2年以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことができる期間は10年とする。

3 発注者は、工事目的物の引渡しの際に瑕疵があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の修補又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

4 この契約が、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第94条第1項に規定する住宅新築請負契約である場合には、工事目的物のうち住宅の品質確保の促進等に関する法律施行令(平成12年政令第64号)第5条に定める部分の瑕疵(構造耐力又は雨水の侵入に影響のないものを除く。)について修補又は損害賠償の請求を行うことのできる期間は10年とする。

- 5 発注者は、工事目的物が第1項の瑕疵により滅失又はき損したときは、第2項又は前項に定める期間内で、かつ、その滅失又はき損の日から6月以内に第1項の権利を行使しなければならない。
- 6 第1項の規定は、工事目的物の瑕疵が支給材料の性質又は発注者若しくは監督官の指示により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその材料又は指示が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

- 第44条 受注者の責めに帰すべき事由により工期内に工事を完成することができない場合においては、発注者は、損害金の支払を受注者に請求することができる。
- 2 前項の損害金の額は、請負代金額から部分引渡しを受けた部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年5.0パーセント(国の債権の管理等に関する法律施行令(昭和31年政令第337号)第29条第1項本文に規定する財務大臣が定める率)の割合で計算した額とする。
  - 3 発注者の責めに帰すべき事由により、第33条第2項(第40条において準用する場合を含む。)の規定による請負代金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセント(政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率)の割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(公共工事履行保証証券による保証の請求)

- 第45条 第4条の2第1項の規定によりこの契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証が付された場合において、受注者が次条第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者は、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人に対して、他の建設業者を選定し、工事を完成させるよう請求することができる。
- 2 受注者は、前項の規定により保証人が選定し発注者が適当と認めた建設業者(以下「代替履行業者」という。)から発注者に対して、この契約に基づく次に定める受注者の権利及び義務を継承する旨の通知が行われた場合には、代替履行業者に対して当該権利及び義務を継承させる。
    - (1) 請負代金債権(前払金、部分払金又は部分引渡しに係る請負代金として受注者に既に支払われたものを除く。)
    - (2) 工事完成債務
    - (3) 瑕疵担保債務(受注者が施工した出来形部分の瑕疵に係るものを除く。)
    - (4) 解除権
    - (5) その他この契約に係る一切の権利及び義務(第29条の規定により受注者が施工した工事に関して生じた第三者への損害賠償債務を除く。)
  - 3 発注者は、前項の通知を代替履行業者から受けた場合には、代替履行業者が同項各号に規定する受注者の権利及び義務を承継することを承諾する。
  - 4 第1項の規定による発注者の請求があった場合において、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき保証人から保証金が支払われたときには、この契約に基づいて発注者に対して受注者が負担する損害賠償債務その他の費用の負担に係る債務(当該保証金の支払われた後に生じる違約金等を含む。)は、当該保証金の額を限度として、消滅する。

(発注者の解除権)

- 第46条 発注者は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。
- (1) 受注者が正当な理由がなく工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。
  - (2) 受注者がその責めに帰すべき事由により工期内に完成しないとき又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかでないとき認められるとき。
  - (3) 受注者が第10条第1項第2号に掲げる者を定め、工事現場に配置しなかったとき。
  - (4) 受注者が前三号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないと認められるとき。
  - (5) 第48条第1項の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
  - (6) 受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者をいう。以下この号において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。

- ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- カ 下請契約、資材、原材料等の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約、資材、原材料等の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 第1項第1号から第5号までの規定により、この契約が解除された場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

第47条 発注者は、工事が完成するまでの間は、前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

#### （受注者の解除権）

第48条 受注者は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第20条の規定により設計図書を変更したため請負代金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第21条の規定による工事の施工の中止期間が工期の10分の5（工期の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- (3) 発注者がこの契約に違反し、その違反によりこの契約の履行が不可能となったとき。
- 2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

#### （解除に伴う措置）

第49条 発注者は、この契約が解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して出来形部分を必要最小限度破壊して検査することができる。

2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 第1項の場合において、第36条の規定による前払金があったときは、当該前払金の額（第39条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額）を同項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第46条の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ年2.5パーセント（政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率）の割合で計算した額の利息を付した額を、解除が前2条の規定によるときにあっては、その余剰額を発注者に返還しなければならない。

- 4 受注者は、この契約が解除された場合において、支給材料及び寄託品があるときは、第1項の出来形部分の検査に合格した部分で使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料及び寄託品が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくは破損したとき又は出来形部分の検査に合格しなかった部分で使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 5 受注者は、この契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又は破損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 6 受注者は、この契約が解除された場合において、工事用地等に受注者が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
- 7 前項の場合において、受注者が正当な理由がなく、相当の期間内に物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等を修復若しくは取片付けを行うことができる。  
この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 8 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者の採るべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第46条の規定によるときは発注者が定め、前2条の規定によるときは、受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する受注者の採るべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

#### （火災保険等）

- 第50条 受注者は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む。以下この条において同じ。）等を設計図書で定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。）に付さなければならない。
- 2 受注者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。
  - 3 受注者は、工事目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

#### （制裁金等の徴収）

- 第51条 受注者が、この契約に基づく制裁金、賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から請負代金の支払の日まで年5.0パーセント（国の債権の管理等に関する法律施行令第29条第1項本文に規定する財務大臣が定める率）の割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき請負代金とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。
- 2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年5.0パーセント（国の債権の管理等に関する法律施行令第29条第1項本文に規定する財務大臣が定める率）の割合で計算した額の延滞金を徴収する。

#### （違約金に関する特約）

- 第52条 受注者（共同企業体にあつては、その構成員）が、次のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（この契約締結後、請負代金額の変更があつた場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金（損害賠償額の予定）として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) この契約に関し、受注者（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

第53条 受注者が前条の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5.0パーセント（国の債権の管理等に関する法律施行令第29条第1項本文に規定する財務大臣が定める率）の割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

（あっせん又は調停）

第54条 この契約書の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、建設業法による中央建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者又は監理技術者若しくは専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督官の職務の執行に関する紛争については、第12条第3項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第5項の規定により発注者が決定を行った後又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第3項若しくは第5項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

（仲裁）

第55条 発注者及び受注者は、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、同条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

（補則）

第56条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。



## 談合等の不正行為に関する特約条項

(談合等の不正行為に係る解除)

- 第1条 甲は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる
- 一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において読替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の2第18項若しくは第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき
  - 二 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。
- 2 乙は、この契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

- 第2条 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、甲が契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。
- 一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
  - 二 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
  - 三 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
  - 四 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ、次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の10分の1に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。
- 一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項及び第7項の規定による納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
  - 二 当該刑の確定において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
  - 三 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 乙は、契約の履行を理由として、前2項の違約金を免れることができない。
- 4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。



## 暴力団排除に関する特約条項

## (属性に基づく契約解除)

第1条 甲は、警視庁又は都道府県警本部の暴力団排除対策を主管とする課の長（以下「暴力団対策主管課長」という。）への照会、又は暴力団対策主管課長からの通知により、乙が次の各号の一に該当すると認められたときは、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
  - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
  - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 2 乙は、甲から求めがあった場合、乙の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表とする。）及び登記簿謄本の写しを提出するとともに、これらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意するものとする。

## (行為に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて支担当等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

## (暴力団排除に関する表明及び確約)

第3条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「排除対象者」という。）を下請負者等（下請負者（再下請負以降の全ての下請負者を含む。））、受任者（再委任以降の全ての受任者を含む。）及び下請負者又は受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

## (下請負者等に関する契約解除)

第4条 乙は、契約後に下請負者等が排除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負者等との契約を解除し、又は下請負者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負者等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負者等の契約を承認したとき、又は不当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負者等との契約を解除せず、若しくは下請負者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償等)

- 第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。
- 2 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。
- 3 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定によりこの契約の全部又は一部を解除した場合は、代金（一部解除の場合は、解除部分に相当する代金）の10パーセントの金額を乙から違約金として徴収するものとする。
- 4 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(不当介入に対する通報・報告)

- 第6条 乙は、自ら又は下請負者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

## 標準現場説明書(役務的保証)

### 第1 一般事項

- (1) この工事の入札(又は見積書の提出)に当たっては、一般競争入札の公告、指名通知書(見積依頼書を含む。)、図面、仕様書、入札心得書(又は見積心得書)、建設工事請負契約書案及びこの現場説明書をよく確認のうえ、入札書(又は見積書)を提出することとする。
- (2) この工事の入札(又は見積書の提出)に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

### 2 契約の保証について

- (1) 受注者は、建設工事請負契約書案の提出とともに、債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証(瑕疵(かし)担保特約を付したものに限る。)に係る証券を提出しなければならない。
  - ア 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。
  - イ 公共工事履行保証証券の宛名の欄は、以下の内容を記載し、申し込むこと。  
( 分任契約担当官 陸上自衛隊大和駐屯地 第381会計隊大和派遣隊長 山田 健太 )
  - ウ 証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、建設工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
  - エ 保証金額は、請負代金額の10分の3以上とする。また、瑕疵担保特約に係る保証金額は、請負代金額の10分の3とする。
  - オ 保証期間は、工期を含むこととする。
  - カ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合又は工期を変更する場合等の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
  - キ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、保険会社から支払われた保証金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。
  - ク 瑕疵担保特約については、債務不履行がなく公共工事履行保証証券による保証を使用しなかった場合は、工事目的物引渡し後、解約することができる。
- (2) 前号の規定にかかわらず、1件につき契約金額が予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第100条の2第1項に該当し、建設工事請負契約書の作成を省略することができる場合は、契約の保証を付さなくてもよいこととする。

### 3 工期変更の場合における保証事業会社に対する通知について

- (1) 前払保証約款第7条の2に基づく被保証者(発注者)から保証事業会社に対する通知は、建設工事請負契約書第37条第3項に定めるところにより、受注者が直ちに行うこととする。
- (2) 受注者は、前号により保証事業会社に対して通知を行った時は、その旨を発注者に対して通知することとする。

### 4 建設工事請負契約書案について

- (1) 第1条関係(総則)
  - ア 仮設、施工方法等は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者の責任において定める。
  - イ 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
  - ウ 本契約に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は書面により行わなければならない。
- (2) 第2条関係(関連工事の調整)

受注者は、発注者の調整に従い、第三者の施工する工事の円滑な施工に協力しなければならない。

また、この調整に従ったことを理由として請負代金額の変更又は必要とした費用を発注者が負担することを要求することはできない。
- (3) 第6条関係(一括委任及び一括下請負の禁止)

下請負に係る工事の目的物が独立した工作物であり、通常工事1件として発注できるような場合及び工事の主体的な部分を取りまとめて他の1人の建設業者に下請負させるような場合についても本条に該当する。
- (4) 第7条関係(下請負人の通知)

「その他必要な事項」とは、下請負人の住所、施工部分の内容、当該工事現場の担当責任者の氏名等を含む。
- (5) 第10条関係(現場代理人及び主任技術者等)
  - ア 専任の主任技術者又は監理技術者は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、恒常的な雇用関係とは、受注者から入札の申込のあった日以前に3か月以上の雇用関係にあるものをいう。
  - イ 「監理技術者」とは、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者とする。
- (6) 第11条関係(履行報告)

「契約の履行についての報告」とは、過去の履行状況についての報告のみでなく、施工計画書等の履行計画についての報告も含まれる。

- (7) 第17条関係(工事用地の確保等)  
「撤去」とは、支給材料又は貸与品を契約担当官等に返還することが含まれる。「処分」とは、支給材料又は貸与品を回収することが含まれる。
- (8) 第20条関係(設計図書の変更)  
設計図書の変更に伴う契約変更の手続は、その必要が生じた都度行うこととするが、軽微な設計図書の変更に伴うものは、工期の末(国庫債務負担行為に基づく契約にあっては、各会計年度の末及び工期の末)までに行う。
- (9) 第21条関係(工事の中止)  
第3項にいう、「増加費用」とは、中止期間中、工事現場を維持し又は工事の続行に備えるため労働者、機械器具等を保持するため必要とされる費用、中止に伴い不要となった労働者、機械器具等の配置転換に要する費用、工事を再開するために労働者、機械器具等を工事現場に搬入する費用等をいう。
- (10) 第26条関係(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)  
ア 賃金又は物価の変動による請負代金額の変更(以下「スライド」という。)は、残工事の工期が2か月以上ある場合に行う。  
イ 第1項の「特別な事情」とは、主要な建設資材の価格を著しく変動させるおそれのある原油価格の引き上げのような特別な要因をいう。
- (11) 第30条関係(不可抗力による損害)  
ア 第4項の「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負代金額をいう。  
イ 1回の損害額が当初の請負代金額の5/1000の額(この額が20万円を超えるときは20万円)に満たないものは、損害額に含めない。
- (12) 第36条関係(保証契約の変更)  
第2項において、前払金超過額を返還する場合における前払金の保証契約の変更は、その超過額を返還した後に行うこととし、その変更後の保証金額は、減額後の前払金額を下らないこと。
- (13) 第39条関係(瑕疵担保)  
第2項における瑕疵担保期間の存続期間は、原則として木造の建物等の建設工事の場合は1年とし、コンクリート造等の建物又は土木工作物等又は設備工事等の建設工事は2年とする。ただし、木造の建物等の建設工事に設備工事を含めて契約する場合における設備工事の担保期間は1年とする。
- (14) 第44条関係(解除に伴う措置)  
「撤去」とは、支給材料又は貸与品を契約担当官等に返還することが含まれる。  
「処分」とは、支給材料又は貸与品を回収することが含まれる。
- (15) 第45条関係(火災保険等)  
建設工事請負契約書第50条に基づき、工事目的物及び工事材料を火災保険等に付する場合の取扱いは、次のとおりとする。  
なお、この取扱いにより難しいときは、必要に応じて契約担当官等と協議することとする。  
ア 受注者は、次の原因によって起こる損害をてん補できる保険を、付保することとする。  
なお、受注者自ら当該保険に付加して付する特約等については、これを妨げるものではない。  
(ア) 火災、落雷、爆発又は破裂  
(イ) 台風、せん風、暴風雨の風災  
イ 保険金は、原則として請負代金額とする。  
ウ 保険に加入する時期は、原則として工事着工のときとし、終期は工事完成後14日とする。  
エ 次に掲げる工事は、保険を付さないことができる。  
(ア) 解体、撤去、分解又は取片づけ工事  
(イ) 建物の基礎工事及び外溝工事  
オ 受注者は、保険契約締結後に請負額の変更又は工事の延長等があった場合は、当該変更の内容に基づき保険契約の変更を行わなければならない。  
カ 受注者は、保険契約を締結(変更も含む。)した場合は、当該保険証券等の写しを契約担当官等に提示しなければならない。
- (16) 第47条関係(あっせん又は調停)  
建設工事紛争審査会は、原則として受注者の建設業の許可区分により、国土交通大臣許可の場合は、中央建設工事紛争審査会とし、都道府県知事許可の場合は当該都道府県建設工事紛争審査会とする。  
なお、一般競争に付した工事の請負契約においては、中央建設工事紛争審査会とする。

## 5 指導事項について

- (1) 建設産業における生産システムの合理化指針の遵守等について工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システムの合理化指針」において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善に努めること。
- (2) 建設工事の適正な施工の確保について  
ア 建設業法(昭和24年法律第100号)に違反する一括下請その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。

- イ 下請代金の支払については、建設業法を遵守すること。
  - ウ 建設業法第26条の規定により、受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者又は専任の監理技術者については、適切な資格、技術力等を有する者(工事現場に常駐して、専らその職務に従事する者で、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。)を配置すること。この場合において、専任の監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置することとし、発注者から請求があったときは、資格者証を提示すること。
  - エ ア、イ及びウのほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。
- (3) 労働福祉の改善等について  
建設労働者の確保を図ること並びに労働災害の防止、適正な賃金の確保、退職金制度及び各種保険制度への加入等労働福祉の改善に努めること。
- (4) 建設業退職金共済制度について
- ア 建設業者は、建設業退職金共済組合(以下「組合」という。)に加入するとともに、建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。
  - イ 受注者は、組合の発注者用掛金収納書(以下「収納書」という。)を工事契約締結後1か月以内に提出すること。なお、この期間内に収納書を提出できない特別の事情がある場合には、あらかじめその理由及び証紙購入予定を併せて申し出ること。
  - ウ 組合に加入せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な建設業者は、今後の指名等について考慮することがある。
  - エ 証紙購入状況を把握するため必要があると認めるときは、関係資料の提出を求めることがある。
  - オ 下請契約を締結する際は、当該契約の受注者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を請負代金中に算入することにより、当該契約受注者の組合加入並びに証紙の購入及び貼付を促進すること。
  - カ 下請契約における受注者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合は、下請契約における注文者に組合加入手続及び組合関係事務の処理を委託する方法もあるので、下請契約における注文者は積極的に受託するようにすること。
  - キ 受注者は、組合から工事現場に建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場である旨を明示する標識の掲示について要請があった場合には、特別の事情がある場合を除き、これに協力すること。
- (5) ダンプトラック等による過積載等の防止について
- ア 工所用資機材等の積載超過のないようにすること。
  - イ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
  - ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。
  - エ さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることのないようにすること。
  - オ ダンプカー協会の設立状況を踏まえ、同協会への加入を促進すること。
  - カ ダンプカー協会の設立、加入等の状況に応じて、ダンプカー協会加入車を優先的に使用すること。
  - キ 工事の現場に出入りする一人一車等零細なダンプカー事業者に対し、協業化による運送免許の取得を促進するよう指導すること。
  - ク 工事の施工に当たっては、土砂等の運搬が運送契約によって行われるときは、正規の運送免許を受けた者の車に限って使用すること。
  - ケ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
  - コ アからケまでのことにつき、下請契約における受注者を指導すること。
- (6) 分別解体等実施義務について  
受注者は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)第9条第1項の規定による分別解体等を行わなければならない。
- (7) 防経施第6993号(20. 6.5)「防衛省が発注する工事等からの暴力団排除の推進について(通達)」に基づく暴力団排除を行うための措置は以下のとおりとする。
- ア 下請等から暴力団を排除するための措置について  
都道府県警察から、暴力団関係業者として、防衛省が発注する工事(以下「発注工事」という)から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、下請等として使用しないこと。
  - イ 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について
    - (ア) 発注工事において、暴力団員等による不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
    - (イ) (ア)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
    - (ウ) 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は発注者と協議を行うこと。

ウ 通報等義務を怠った場合の措置について

- (ア) 暴力団員等による不当介入を受けた受注者等が都道府県警察への通報等を怠った場合には、当該受注者等に対して指名停止又は書面による注意の喚起を行うこととする。
- (イ) (ア)による指名停止を受けた者については、工事の施工成績の評定に反映させることとする。
- (ウ) (ア)による指名停止を受けた者については、その旨を公表することとする。
- (エ) (ア)による指名停止を受けた者については、下請等の承認をしてはならないこととする。

6 入門手続について

- (1) 一般競争入札において競争参加資格の確認を受けた者、指名競争入札において指名通知を受けた者又は見積依頼を受けた者が、入札見積のために現地の確認が必要として自衛隊施設又は米軍施設に立ち入る場合は、事前に立ち入り月日及び立ち入りしようとする人数等について工事の契約事務をつかさどる部署と調整を行うこととする。
- (2) 工事の施工に際し、自衛隊施設又は米軍施設に立ち入る場合は、事前に工事監督官と調整を行い、当該施設を管理する部隊等の規則等に基づき関係書類を提出の上、出入許可を受けた後に当該施設に立ち入ることとする。

第2 特記事項

1 工期の厳守について

本工事の施工に当たって、工事が遅延することがないように努めること。

2 本工事の施工期間は、次のとおりとする。

契約日から令和6年3月29日(金)までの間

3 本工事に配置する主任技術者又は監理技術者は、次の期間において工事現場への専任を要しないこととする。

- (1) 本工事の契約締結日から現場施工するまでの期間
- (2) 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

4 本工事から発生する産業廃棄物は、受注者の負担と責任において、産業廃棄物処理場に運搬、処分することとする。なお、処分に先だち、受け入れ条件等を確認し、監督官に報告することとする。

5 発生材について、鉄屑等は監督官の指示する場所に種別毎整理のうえ本工事の施工期間末日までに、発生材調書とともに引き渡すものとする。それ以外については、請負者の負担において、関係法規に基づき確実に処分し、処分後官側に産業廃棄物管理票(マニフェスト)の写しを提出すること。

6 本工事に使用する電気、上下水道等については有料とし、使用申請等にて許可を受け陸上自衛隊大和駐屯地第381会計隊大和派遣隊の指示に従いその代価を支払うものとする。

7 本件工事の実施にあたっては、次の点に配慮することとする。

- (1) 建設産業における生産システムの合理化指針の遵守
- (2) 建設工事に係る法令の遵守
- (3) 労働福祉の改善
- (4) 建設業退職金共済制度の活用
- (5) ダンプトラック等による過積載等の防止
- (6) 廃棄物の不法投棄の防止

8 特記仕様書に記載された事項のほか、関係法令に基づく工事に必要な届出書類の手続は、受注者が行うただし、消防法に基づく危険物の申請及び建築基準法に基づく建物等の評定申請はこの限りではない。

# 標準競争参加資格確認申請書作成要領

工事名： 30号便所・洗面所改修工事

上記工事に係る一般競争入札に参加を希望する者は、この作成要領に基づき「一般競争参加資格確認申請書」「同種の工事の施工実績」「配置予定の技術者」を作成の上、各1部提出して下さい。また、「同種の施工実績」が防衛省発注機関(旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。)の発注した工事以外の者については、「工程管理に対する技術的所見」を作成の上、1部提出して下さい。

なお、これらの資料は、競争参加資格を確認するための基礎資料として提出していただくものです。

## 記

### 1 一般競争参加資格確認申請書

- (1) 住所、商号又は名称及び代表者名等を記載するとともに、代表者印等を必ず押印の上申請して下さい。
- (2) 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼付した長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

### 2 同種の工事の施工実績

貴社が元請(共同企業体による施工は、出資比率が20%以上とする。)として施工実績のある同種の工事について記載して下さい。

- (1) 同種の工事とは次の事項を全て満足するものをいいます。
  - ・用途(建築一式)
  - ・既存男子便所の半分を女子便所へ改修
- (2) 記載する工事は、平成20年度以降に完成した工事の中から、代表的なものを1件記載して下さい。  
なお、同種工事との判断が難しい場合は3件程度まで記載されても可とします。
- (3) 「工事場所」は、都道府県名、市町村名を記載して下さい。
- (4) 「契約金額」は、百万円単位で記載して下さい。
- (5) 「工期」は、契約書に基づき記載して下さい。
- (6) 「受注形態等」は、単体若しくは共同企業体の別を記載し、共同企業体の場合は、当該企業体の名称と出資比率を記載して下さい。
- (7) 「工事概要」は、構造形式、規模・寸法、使用機材・数量、施工条件についてそれぞれ簡潔に記載して下さい。
- (8) 「CORINS登録の有無」は、当該工事が、CORINSに登録されている場合は「有」に○を付し、登録番号を記載して下さい。

### 3 配置予定の技術者

貴社が本工事を請け負うこととした場合、実際に配置可能な主任技術者又は監理技術者を記載して下さい。

- (1) 予定者として複数の候補技術者を記載しても結構です。  
また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする事は差し支えないものとするが、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行って下さい。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、不正又は不誠実な行為として、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について(防整施(事)第150号。28.3.31)(以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を行うことがあります。  
入札後、落札者決定までの期間(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。)第86条の調査期間を含む。)において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置できなくなった場合は、直ちにその旨の申し出を行って下さい。この場合において、事実が認められた場合には、当該入札を無効とします。  
落札後、配置予定の技術者が配置できないことが明らかになった場合は、不正又は不誠実な行為として指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがあります。
- (2) 「最終学歴」は、学校名、学科名及び卒業年次等を記載して下さい。
- (3) 「法令による資格・免許」は、本工事の主任技術者又は監理技術者として配置を予定されている者が取得している資格等(一級建築士等)を適宜記載して下さい。  
なお、その他の資格として取得したものがあれば、適宜記載して下さい。
- (4) 「工事概要」は、当該技術者が従事した同種の工事のうち、平成20年度以降に完成した工事の中から、代表的なものを記載して下さい。

- (5) 記載する工事が平成20年度以降に完成した防衛省発注機関(旧防衛施設局及び旧防衛施設の発注した工事の場合は、評価通知書の写しを添付して下さい。  
なお、紛失等により評価通知書の写しを添付することができない場合は、書面(様式自由)により評価通知書の写しの交付を申し出て下さい。
- (6) 「工事場所」は、都道府県名、市町村名を記載して下さい。
- (7) 「契約金額」は、百万円単位で記載して下さい。
- (8) 「工期」は、契約書に基づき記載して下さい。
- (9) 「従事役職」は、当該工事に技術者として従事した役職名を記載して下さい。
- (10) 「工事内容」は、当該工事の構造形式、規模等を簡潔に記載して下さい。
- (11) 「CORINS登録の有無」は、当該工事が、CORINSに登録されている場合は「有」に○を付し、登録番号を記載して下さい。
- (12) 「申請時における他工事の従事状況等」は、従事している全ての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記載して下さい。
- (13) 「本工事と重複する場合の対応措置」は、申請時において他工事に従事している場合は、対応措置を記載して下さい。

#### 4 工程管理に対する技術的所見

- (1) 本工事の図面及び仕様書等に基づき可能な範囲で、工事施工に関する工程表を作成して下さい。
- (2) 工程表に記載する内容は、主要となる項目と数量及びその概略工程とします。
- (3) 作成した工程表を基に、工程管理に対する技術的所見を記載して下さい。

#### 5 提出場所、提出方法及び提出期間

##### (1) 提出場所

〒981-3684  
宮城県黒川郡大和町吉岡字西原21-9  
陸上自衛隊大和駐屯地第381会計隊大和派遣隊契約班  
担当 菅原  
TEL 022-345-2191(内線480)  
FAX 022-345-4890(直通)

##### (2) 提出方法

持参、郵送(書留郵便に限る。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。)するものとし、電送によるものは受け付けません。

##### (3) 提出期間： 令和5年11月27日(月)午後3時00分まで

ただし、正午から午後1時までの間は受付を行っていませんので注意して下さい。

#### 6 競争参加資格の確認

競争参加資格の確認は、提出期限の日をもって行い、その結果は以下の日付までに書面により通知します。

日付：令和5年12月8日(金)

#### 7 競争参加資格がないと認められた方に対する理由の説明について

- (1) 競争参加資格がないと認められその旨通知された方は、その理由について説明を求めることができます。
- (2) (1)の説明を求める場合には、以下の日付までに持参により提出して下さい。ただし、正午から午後1時までの間は受付を行っていませんので注意して下さい。なお書面の提出先については、5(1)と同とします。  
日付：令和5年12月15日午後3時00分
- (3) 説明を求められたときは、以下の日付までに、説明を求めた者に対して、回答書面を送付します。

#### 8 その他

- (1) 資料の作成等に係る費用は、申請者の負担とします。
- (2) 提出された資料は、当局において目的以外に使用することはありません。
- (3) 提出された資料は、返却いたしません。
- (4) 提出期限日以降の資料の差替え及び再提出は認めません。
- (5) 資料提出に関する問い合わせ先については、5(1)と同とします。



# 工 程 表

工事名: \_\_\_\_\_

会社名: \_\_\_\_\_

|  |  |  | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    | 10月   | 11月   | 12月   | 1月    | 2月    | 3月    |
|--|--|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|  |  |  | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 | 10 20 |
|  |  |  |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|  |  |  |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|  |  |  |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|  |  |  |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|  |  |  |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|  |  |  |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|  |  |  |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |

■工程管理に対する技術的所見

## 一般競争参加資格確認申請書

分任契約担当官  
陸上自衛隊大和駐屯地  
第381会計隊大和派遣隊長 山田 健太 殿

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容について事実と相違と相違ないことを誓約します。

### 記

- 1 入札説明書6(3)アに定める同種の工事の施工実績を記載した書面
- 2 入札説明書6(3)イに定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 入札説明書6(3)エに定める契約書の写し  
(契約書の写しの提出を求める場合のみ)
- 4 入札説明書6(3)ウに定める工程表を記載した書面  
(工程表の提出を求める場合のみ)

以上

## 同種の工事の施工実績

会社名

|                       |         |                  |
|-----------------------|---------|------------------|
| 工<br>事<br>名<br>称<br>等 | 工事名     |                  |
|                       | 発注機関名   |                  |
|                       | 工事場所    |                  |
|                       | 契約金額    |                  |
|                       | 工期      |                  |
|                       | 受注形態    |                  |
| 工<br>事<br>概<br>要      | 構造形式    |                  |
|                       | 規模・寸法   |                  |
|                       | 使用機材・数量 |                  |
|                       | 施工条件    |                  |
|                       | その他     |                  |
| CORINS登録の有無           |         | 有(CORINS登録番号 ) 無 |

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
- 2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。  
「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。  
「無」に○を付した場合は契約書の写しを添付すること。
- 3 記載する工事が、平成20年度以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。

## 配置予定の技術者

会社名

|                  |                 |                   |
|------------------|-----------------|-------------------|
| 項                | 目               |                   |
| 氏                | 名               |                   |
| 最                | 終               | 学                 |
|                  | 歴               |                   |
| 法令による資格・免許       |                 |                   |
| 工事概要             | 工 事 名           |                   |
|                  | 発 注 者 名         |                   |
|                  | 工 事 場 所         |                   |
|                  | 契 約 金 額         |                   |
|                  | 工 期             |                   |
|                  | 従 事 役 職         |                   |
|                  | 工 事 内 容         |                   |
|                  | CORINS登録の有      | 有 (CORINS登録番号 ) 無 |
| 申請時における他工事の従事状況等 | 工 事 名           |                   |
|                  | 発 注 者 名         |                   |
|                  | 工 期             |                   |
|                  | 従 事 役 職         |                   |
|                  | 本工事と重複する場合の対応措置 |                   |
|                  | CORINS登録の有      | 有 (CORINS登録番号 ) 無 |

注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。

2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。

「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。

「無」に○を付した場合は契約書の写しを添付すること。

3 記載する工事が、平成20年度以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。

## 一般競争参加資格確認申請書

分任契約担当官  
陸上自衛隊大和駐屯地  
第381会計隊大和派遣隊長 山田 健太 殿

見積りに関するヒアリングについては、以下のとおり希望日時等を通知します。

|            |                              |
|------------|------------------------------|
| 工事名        |                              |
| ヒアリング出席予定者 | ①配置予定技術者氏名<br>②役職氏名<br>③役職氏名 |
| ヒアリング希望日   | 希望日                          |
| ヒアリング希望時間  | 希望時間                         |

注1: ヒアリング会場には、競争参加資格確認申請者の責任者(支店長・営業所長等)・配置予定技術者等を含め3名程度でお願いします。

注2: ヒアリングの実施日時については後日通知しますが、日時は希望どおりにならない場合がありますのであらかじめご了承ください。

## 数量公開の説明書

### 1 提供方法

数量書の提供は、全ての者に対し、図面等の交付と同時に行うものとする。

### 2 数量書に対する質問等

数量書に対する質問の提出は、原則として、入札心得書に記載された「入札説明書に対する質問」又は「図面、仕様書、現場説明書等に対する質問」の取扱いに準じて行うものとする。

質問書は、入札説明書等に対する質問書とは区別して提出するものとする。

なお、数量の差異等に係わる質問は、根拠資料も併せて提出するものとする。

質問に対する回答については、入札説明書等に対する質問の回答書とは、別に回答する。

### 3 数量書の数量及び構成

#### (1) 数量の算出は、次の基準により算出している。

##### ア 建築工事

「公共建築数量積算基準(平成28年度版)国土交通省大臣官房官庁営繕部制定」

##### イ 土木工事

「土木工事数量調書作成の手引き(平成2年度版)整備計画局施設技術管理官制定」

##### ウ 電気設備工事・機械設備工事

「公共建築設備数量積算基準(平成28年度版)国土交通省大臣官房官庁営繕部制定」

「防衛施設設備積算要領(平成28年度版)整備計画局施設技術管理官制定」

##### エ 通信工事

「防衛施設設備積算要領(平成28年度版)整備計画局施設技術管理官制定」

「通信工事積算要領(平成28年度版)整備計画局施設技術管理官制定」

#### (2) 数量書の様式は、次の書式を参考としている。

##### ア 建築工事

「公共建築工事内訳書標準書式(平成28年度版)国土交通省大臣官房官庁営繕部制定」

イ 電気設備工事・機械設備工事・通信工事「公共建築設備工事内訳書標準書式(平成28年度版)国土交通省大臣官房官庁営繕部制定」

以上

## 一般競争参加資格確認申請書(例)

分任契約担当官  
陸上自衛隊大和駐屯地  
第381会計隊大和派遣隊長 山田 健太 殿

住所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容について事実と相違と相違ないことを誓約します。

### 記

- 1 入札説明書6(3)アに定める同種の工事の施工実績を記載した書面
- 2 入札説明書6(3)イに定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 入札説明書6(3)エに定める契約書の写し  
(契約書の写しの提出を求める場合のみ)
- 4 入札説明書6(3)ウに定める工程表を記載した書面  
(工程表の提出を求める場合のみ)

以上

※ 4項は提出者のみ記載して下さい。

## 同種の工事の施工実績（例）

会社名 \_\_\_\_\_

|                       |         |                    |
|-----------------------|---------|--------------------|
| 工<br>事<br>名<br>称<br>等 | 工事名     |                    |
|                       | 発注機関名   |                    |
|                       | 工事場所    | (都道府県名、市町村名を記入する。) |
|                       | 契約金額    | 百万円単位              |
|                       | 工期      | 令和 年 月 日～令和 年 月 日  |
|                       | 受注形態    | 単体/JV(出資比率)        |
| 工<br>事<br>概<br>要      | 構造形式    |                    |
|                       | 規模・寸法   |                    |
|                       | 使用機材・数量 |                    |
|                       | 施工条件    | (市街地・軟弱地質等)        |
|                       | その他     |                    |
| CORINS登録の有無           |         | 有(CORINS登録番号 ) 無   |

注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。

2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。

「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。

「無」に○を付した場合は契約書の写しを添付すること。

3 記載する工事が、平成20年度以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。



## 配置予定の技術者(例)

会社名

|                  |   |   |
|------------------|---|---|
| 項                | 目 | 主任技術者又は監理技術者  |
| 氏                | 名 |   |
| 最                | 終 | 学   |
|                  | 歴 | (学校名、学科名及び卒業年次を記入する。)   |
| 法令による資格・免許       |   | (施工管理技士、建築士等の名称及び取得年月日、監理技術者資格の取得年月日、登録番号及び登録会社並びに監理技術者講習の取得年月日及び修了証番号を記入する。) |
| 工事概要             | 工 | 事   |
|                  | 名 |   |
|                  | 発 | 注   |
|                  | 者 | 名   |
|                  | 工 | 事   |
|                  | 場 | 所   |
|                  |   | (都道府県名、市町村名を記入する。)  |
| 契                | 約 |   |
| 金                | 額 | (百万円単位で記入する)  |
| 工                | 期 | 令和 年 月 日～令和 年 月 日   |
| 従                | 事 | 役   |
| 職                |   | (現場代理人、主任(監理)技術者等の名称)   |
| 工                | 事 | 内   |
| 容                |   |   |
| CORINS登録の有       |   | 有(CORINS登録番号) 無   |
| 申請時における他工事の従事状況等 | 工 | 事   |
|                  | 名 |   |
|                  | 発 | 注   |
|                  | 者 | 名   |
|                  | 工 | 期   |
| 従                | 事 | 役   |
| 職                |   | (現場代理人、主任(監理)技術者等の名称)   |
| 本工事と重複する         |   |   |
| 場合の対応措置          |   |   |
| CORINS登録の有       |   | 有(CORINS登録番号) 無   |

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
- 2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。
- 「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。
- 「無」に○を付した場合は契約書の写しを添付すること。
- 3 記載する工事が、平成20年度以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。

## 一般競争参加資格確認申請書 (例)

分任契約担当官  
陸上自衛隊大和駐屯地  
第381会計隊大和派遣隊長 山田 健太 殿

住所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

見積りに関するヒアリングについては、以下のとおり希望日時等を通知します。

|            |                              |
|------------|------------------------------|
| 工事名        |                              |
| ヒアリング出席予定者 | ①配置予定技術者氏名<br>②役職氏名<br>③役職氏名 |
| ヒアリング希望日   | 希望日 令和 年 月 日( )              |
| ヒアリング希望時間  | 希望時間 ○○時から○○時                |

注1: ヒアリング会場には、競争参加資格確認申請者の責任者(支店長・営業所長等)・配置予定技術者等を含め3名程度でお願いします。

注2: ヒアリングの実施日時については後日通知しますが、日時は希望どおりにならない場合がありますのであらかじめご了承ください。

|                   |     |                                       |
|-------------------|-----|---------------------------------------|
| 1 未提出であると認められる場合  | (1) | 工事費内訳明細書が白紙である場合                      |
|                   | (2) | 工事費内訳明細書に表紙が付いていない場合                  |
| 2 記載すべき事項が欠けている場合 | (1) | 数量、単価、金額等の記載が欠けている場合                  |
| 3 記載すべき事項に誤りがある場合 | (1) | 発注案件名に誤りがある場合                         |
|                   | (2) | 提出業者名に誤りがある場合                         |
|                   | (3) | 工事費内訳明細書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合           |
| 4 その他             | (1) | 他の入札参加者の工事費内訳明細書と類似し、合理性がなく、極めて不自然な場合 |

# 30号便所・洗面所改修工事

## 関 連 書 類

- 1 入札説明書
- 2 契約書(案)
- 3 仕様書
- 4 標準現場説明書(役務的保証)
- 5 標準競争資格参加確認申請書作成要領

## 今後の時程について

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 1 公告掲示開始日         | : 令和5年11月9日  |
| 2 工期              | : 令和6年3月29日  |
| 3 入札説明書等配布開始日     | : 令和5年11月10日 |
| 4 一般競争資格確認申請書提出期限 | : 令和5年11月27日 |
| 5 競争参加資格確認結果通知    | : 令和5年12月8日  |
| 6 入札書等提出期限        | : 令和5年12月20日 |
| 7 開札日             | : 令和5年12月21日 |

# 入 札 書

入 札 金 額 ￥ \_\_\_\_\_

(消費税及び地方税を含まない。)

| No.               | 品 名               | 規 格              | 単 位           | 数 量 | 単 価    | 金 額 |
|-------------------|-------------------|------------------|---------------|-----|--------|-----|
| 1                 | 30号便所・洗面所改修<br>工事 | 仕様書のとおり          | ST            | 1   |        |     |
|                   |                   |                  |               |     |        |     |
|                   |                   |                  |               |     |        |     |
|                   |                   |                  |               |     |        |     |
|                   | 計                 |                  |               |     |        |     |
| 履 行 場 所           |                   | 陸上自衛隊王城寺原<br>演習場 | 履 行 期 限       |     | 6.3.29 |     |
| 入 札 ( 契 約 ) 保 証 金 |                   | 免 除              | 入 札 書 有 効 期 間 |     |        |     |

上記に関して「入札及び契約心得」、「標準契約（請）書等」の契約条項等を承諾のうえ入札見積いたします。また、当社（私 個人の場合）、当団体（団体の場合）は、「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和      年      月      日

分任契約担当官陸上自衛隊大和駐屯地

第381会計隊大和派遣隊長 山田 健太 殿

住                      所  
会            社            名  
代            表            社            名  
担当者名（責任者）  
連            絡            先